

令和3年度

京都成安学園事業報告書



学校法人京都成安学園

目 次

I 法人の概要

1 京都成安学園 建学の精神 「成安」	1
2 京都成安学園 校訓—学祖のことば 「誠と熱」	1
3 京都成安学園の沿革	2
4 学校法人の名称等	4
5 設置する学校	4
6 役員の概要	6
7 評議員の概要	7
8 特別顧問の概要	9
9 職員の概要	9
10 理事会、評議員会の開催状況	10
11 監事による監査の実施状況	10

II 事業の概要

1 大学の事業の概要	12
2 幼稚園の事業の概要	41
3 法人の事業の概要	44
4 学納金等.....	48

III 財務の概要

1 令和3年度決算の概要	50
2 経年比較	56
3 借入金等の状況	61

I 法人の概要

1 京都成安学園 建学の精神 「成安」

京都成安学園 建学の精神、その由来は「成安」の名にこそある。

「成」とは、成し遂げること。「安」とは、安寧であること。

つまり「成安」とは人の和を大切に、一人ひとりが自己の使命を追求し、全うし続けることを通じて、心安らぐ平和な社会をつくることに貢献するという意味である。

「成安」。その優美で、たおやかな響き。

その名を聞いたとき私たちは、母とも呼べるひとりの女性の存在を心に感じる。

1920(大正9)年、学祖である瀬尾チカが、京都市に設立した成安裁縫学校。

その日、今日に至る私たち成安の歴史が始まった。

まだ女性の社会進出が困難だった当時、学祖は、ものづくりを基本とした教育を多くの女性に施し自立を促すことで、より良い社会の建設に身を捧げた。だが、その生涯は順風に帆を張るものではなく、困難と無理解にさらされ続けるという、まさにいのちを削る激烈なものであった。

「何かを成し遂げるためには、強い信念を持ち、実力を養成することが大切です」。

学祖が嵐のような日々の中で語った想い。それは、最も好んだとされる「誠と熱」という言葉と結びつく。正しい信念から生まれる純真な「誠」。すべてのものを生かし得る「熱」。そのふたつがなければ何事も達成できないと、学祖は終生、説き続けた。

「逆境を恐れず個性を伸ばし、身を捧げ尊い使命に働くことが、世のためとなるのです」。

時が流れ人が変わろうと、私たちは、社会に対して何が出来るのかを考え、強く正しく行動する。

「成安」の名にこめられた真の意味を知り、一人ひとりが「誠と熱」を胸に抱き、遥かな道を歩いてゆく。

決して消えない信念の炎が、この学園で燃えている。

それは私たちの生きる力となり、明日を夢見る若者たちの希望の灯となる。

永い伝統を尊び、新しい日々を心豊かにみつめよう。

成安は誇り高く、つねに社会とともにある。

2 京都成安学園 校訓－学祖のことば 「誠と熱」

「誠と熱」とは、学祖・瀬尾チカが強い信念と行動力で人生を切り拓いた自らへの証であると同時に、真摯さを失わず、弱者への想いを抱き続けるという誓いの言葉である。

さらにこの言葉は、成安に集う者たちの心をひとつにする学園の訓でありながら、それぞれの人生の長きを、正しく強く生きぬく力を授けてくれる。そしてその力こそが、学園のみならず広く社会を豊かにするのだと。

3 京都成安学園の沿革

大 正

- 大正 9年 創立者瀬尾チカ 京都市上京区（現左京区）聖護院西町に成安裁縫学校創立。
- 大正10年 校名を京都成安技芸女学校と改称し上京区（現左京区）北白川追分町に移転。
- 大正12年 京都成安女子学院と改称。普通部と専攻部を併設。
- 大正14年 普通部を高等女学部と改称。

昭 和

- 昭和 2年 京都市上京区相国寺北門前町に移転。
- 昭和 3年 成安高等継日女学校を併設。
- 昭和 5年 成安幼稚園開設。
- 昭和 7年 専攻部に保育科併設。財団法人京都成安女子学園設立。
- 昭和15年 京都成安高等女学校(本科、補習科)を設立。
- 昭和18年 高等女学部本科・高等女学校補習科廃止。
- 昭和19年 京都成安高等女学校専攻部に経済科を併設。
- 昭和20年 京都成安女子学院裁縫部廃止。附設課程専攻科設置。
- 昭和21年 京都成安女子専門学校(被服科・経済科)設立。成安高等女学校に夜間部開設、生産科を開設。
- 昭和22年 成安女子中学校開設。京都成安女子学院専攻部の家庭科、保育科を廃止。
- 昭和23年 京都成安高等女学校を廃止。成安高等継日女学校廃止。京都成安高等学校(通常及び夜間)開設。
- 昭和25年 京都成安女子専門学校廃止。成安女子短期大学(被服科)設置、開校。高等学校(普通・家政・被服)三課程を置き、夜間を廃止。京都成安短期大学を成安女子短期大学に、京都成安高等学校を成安女子高等学校に、京都成安中学校を成安女子中学校に改称。
- 昭和26年 財団法人京都成安女子学園を学校法人京都成安女子学園に改組。成安女子短期大学別科被服専修第一部・第二部増設。
- 昭和32年 高等学校家政科を廃止。高等学校に商業科を設置。普通科・被服科の三科を併設。
- 昭和33年 成安女子短期大学に意匠科増設。

平 成

- 昭和50年 成安向日幼稚園設立。
- 昭和51年 成安幼稚園を開園。成安向日幼稚園を成安幼稚園と改称。
- 昭和56年 成安女子短期大学意匠科を造形芸術科に改称。短期大学附属画廊完成。
- 昭和62年 成安女子短期大学長岡京新キャンパス完成、移転開学。
- 平成 2年 成安女子短期大学被服科を服飾文化学科と改称。
- 平成 3年 成安造形大学設置認可申請。昭和31年度より募集停止中の成安女子中学校の募集を再開。
- 平成 4年 成安造形大学設置認可。学位授与機構による成安女子短期大学専攻科造形芸術専攻2年制課程の認定。
- 平成 5年 学校法人名を京都成安学園に改称。成安造形大学開学。短期大学校名を成安造形短期大学に改称。
- 平成 8年 学位授与機構による成安造形短期大学専攻科服飾文化専攻2年制課程の認定。
- 平成12年 中学校・高等学校名を京都成安中学校・京都成安高等学校に改称。
- 平成14年 成安造形短期大学の設置者を学校法人大阪成蹊学園に変更。
- 平成19年 京都成安中学校、京都成安高等学校の設置者を学校法人京都産業大学に変更。
- 平成20年 成安造形大学附属近江学研究所を開設。
- 平成21年 成安造形大学造形学部デザイン科・造形美術科を芸術学部芸術学科に改組すること、募集定員を285名から200名に変更することを文部科学省に届出し、受理。
- 平成22年 成造形大学造形学部デザイン科・造形美術科を募集停止し、芸術学部を設置(届出)。
- 学校法人京都成安学園創立90周年記念式典挙行。

- 平成25年 成安造形大学開学20周年記念事業実施。
- 平成29年 成安造形大学造形学部デザイン科、造形美術科を廃止。

令和

- 令和2年 学校法人京都成安学園創立100周年を迎える。
- 成安幼稚園開園90周年を迎える。
- 学園創立100周年記念事業として、成安幼稚園遊戯棟、第二保育棟、第三保育棟を解体し、新棟を建設。
- 令和3年 学園創立100周年記念事業として、成安造形大学のエントランス部の改修と構内に作品を設置。

4 学校法人の名称等

- (a) 法人の名称
学校法人京都成安学園
- (b) 主たる事務所の所在地
滋賀県大津市仰木の里東四丁目3番1号 (〒520-0248)
電話番号 077-571-0850
ファックス 077-574-2120
HP.アドレス <https://www.seian.ac.jp/about/seiangakuen/>

5 設置する学校

(1) 成安造形大学

- (a) 学長
小寄 善通
- (b) 開設
平成5年
- (c) 所在地
滋賀県大津市仰木の里東四丁目3番1号 (〒520-0248)
- (d) 校地面積及び建物面積
校地面積 55,354.26㎡ (設置基準面積 8,200.00㎡)
建物面積 20,668.10㎡ (設置基準面積 8,090.00㎡)
- (e) 設置学部・学科
芸術学部芸術学科
- (f) 定員及び現員

令和3年5月1日現在 単位：人

学部・学科			1年次	2年次	3年次	4年次	合計
芸術学部	芸術学科	定員	200	200	210	210	820
		現員	230	229	253	209	921
合計		定員	200	200	210	210	820
		現員	230	229	253	209	921

注. 芸術学部3年次編入学定員は10名。

[男女別現員]

令和3年5月1日現在 単位：人

学部・学科		1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
芸術学部	芸術学科	81	149	71	158	85	168	54	155	291	630
合計		230		229		253		209		921	

[領域別現員]

令和3年5月1日現在 単位：人

領域	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
総合領域	17	16	24	21	78
イラストレーション領域	97	103	108	88	396
美術領域	35	33	32	31	131
情報デザイン領域	45	31	47	35	158
空間デザイン領域	28	25	40	27	120
地域実践領域	8	21	2	7	38
合計	230	229	253	209	921

(g) 入学定員及び充足率（5年間）の推移

令和3年5月1日現在 単位：人

学部・学科			平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
芸術 学部	芸術学科	入学定員	200	200	200	200	200
		現員	263	239	235	234	230
合計		充足率 (%)	131.5	119.5	117.5	117.0	115.0

(h) 収容定員及び充足率（5年間）の推移

令和3年5月1日現在 単位：人

学部・学科			平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
芸術 学部	芸術学科	収容定員	820	820	820	820	820
		現員	850	901	943	949	921
合計		充足率 (%)	103.7	109.9	115.0	115.7	112.3

(2) 成安幼稚園

(a) 園長

藤田 朋美

(b) 開設

昭和50年

(c) 所在地

京都府向日市寺戸町八反田3番1号（〒617-0002）

(d) 校地面積及び建物面積

校地面積 2,667.00㎡、建物面積 1,158.03㎡（設置基準面積 920.00㎡）

(e) 定員及び現員

令和3年5月1日現在 単位：人

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
定員	104	105	105	314
現員	62	52	62	176

[男女別現員] 令和3年5月1日現在 単位：人

	3歳児		4歳児		5歳児		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
現員	28	34	28	24	31	31	86	89
合計	62		52		62		176	

6 役員概要

(1) 理事 理事定数：6人以上12人以内（現員：10人）

令和4年3月31日現在

役職名	氏名	寄附行為上の選任条項	摘要
理事長	小林 徹	第6条第1項	非常勤 平成25年4月1日 理事長就任
専務理事	山下 英利	第6条第2項	非常勤 令和2年4月1日 専務理事就任
理事	小嵯 善通	第7条第1項第1号 大学長	常勤 令和3年4月1日 大学長就任 令和3年4月1日 理事（第1号）就任
	岩本 洋子	第7条第1項第2号 評議員	非常勤 平成11年4月26日 理事就任 岩本法律事務所 代表
	目片 信悟	第7条第1項第2号 評議員	非常勤 令和2年4月1日 理事就任 滋賀県議会議員
	山田 崇	第7条第1項第2号 評議員	非常勤 令和2年4月1日 理事就任 大津商工会議所 常務理事
	小林 徹	第7条第1項第3号 学識経験者	非常勤 平成22年4月1日 理事就任 オプテックスグループ株式会社取締役相談役
	山下 英利	第7条第1項第3号 学識経験者	非常勤 平成28年4月1日 理事就任 滋賀県農業共済組合 組合長
	岡田 修二	第7号第1項第3号 学識経験者	常勤 令和3年4月1日 理事（第3号）選任条項変更
	畠山 義隆	第7号第1項第3号 学識経験者	常勤 平成28年4月1日 理事就任 法人本部長
	人長 信昭	第7号第1項第3号 学識経験者	非常勤 令和2年4月1日 理事就任 成安造形大学 名誉教授
	西久松吉雄	第7号第1項第3号 学識経験者	非常勤 令和2年4月1日 理事就任 成安造形大学 名誉教授

※第7条第1項第2号理事は評議員のうちから評議員会において、第3号理事は学識経験者のうちから理事会において選任。

(2) 監事 監事定数：2人以上3人以内（現員：2人）

令和4年3月31日現在

役職名	氏名	寄附行為上の選任条項	摘要
監事	三浦 常治	第8条	非常勤 令和2年4月1日 監事就任 学校法人村上学園 評議員
	藤野 一郎	第8条	非常勤 令和3年4月1日 監事就任

7 評議員の概要

評議員定数：16人以上25人以内（現員：21人）

令和4年3月31日現在

氏名	寄附行為上の選任条項	摘要
泊 博雅	第23条第1項第1号 法人職員(理事会推薦・評議員会選任)	大学部門（大学教授・副学長） 令和3年4月1日 評議員就任
橋詰 英樹	第23条第1項第1号 法人職員(理事会推薦・評議員会選任)	大学部門（大学・総務部長） 平成29年4月1日 評議員就任
藤田 朋美	第23条第1項第1号 法人職員(理事会推薦・評議員会選任)	幼稚園部門（園長） 平成27年4月1日 評議員就任
川満 真也	第23条第1項第2号 卒業生(理事会選任)	成安造形大学卒業生（同窓会長） 平成12年5月26日 評議員就任 株式会社ブレンセンター
越谷 匠邦	第23条第1項第2号 卒業生(理事会選任)	成安造形大学卒業生 平成26年4月1日 評議員就任 株式会社アーテファクトリー 代表取締役社長
小林 徹	第23条第1項第3号 理事(理事会選任)	京都成安学園 理事長 平成25年5月1日 評議員就任 オプテックスグループ株式会社 取締役相談役
小嵯 善通	第23条第1項第3号 理事(理事会選任)	京都成安学園 理事 令和3年4月1日 評議員就任 成安造形大学 学長・教授
坂井 昇	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	卒業生の保護者 平成16年4月1日 評議員就任 洛陽総合高等学校 非常勤講師
山本 昌和	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	卒業生の保護者 平成16年4月1日 評議員就任 東レ株式会社OB
岩本 洋子	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	保護者以外の学識経験者 平成11年4月26日 評議員就任 京都成安学園 理事 岩本法律事務所 代表

目片 信悟	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	保護者以外の学識経験者 平成17年4月1日 評議員就任 滋賀県議会議員
石丸 正運	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	保護者以外の学識経験者 平成23年4月1日 評議員就任 (公財)秀明文化財団 専務理事 名都美術館 館長
山田 崇	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	保護者以外の学識経験者 平成30年7月1日 評議員就任 大津商工会議所 常務理事
花山 智久	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	保護者以外の学識経験者 平成28年4月1日 評議員就任
木村 至宏	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	保護者以外の学識経験者 平成29年2月1日 評議員就任 成安造形大学 名誉教授 附属近江学研究所 顧問
岸野 洋	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	保護者以外の学識経験者 平成29年4月1日 評議員就任 京都新聞社社友
中村 俊策	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	卒業生の保護者 平成29年4月1日 評議員就任 セントラルコンサルタント株式 会社 顧問
松本 隆	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	保護者以外の学識経験者 令和2年4月1日 評議員就任 学校法人松風学園 理事長 松金工業株式会社 取締役会長
佐藤 祐子	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	保護者以外の学識経験者 令和2年4月1日 評議員就任 株式会社国華荘 代表取締役社長 おごと温泉観光協会 会長
小山 昌英	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	保護者以外の学識経験者 令和2年4月1日 評議員就任 宗教法人神慈秀明会事務局長
辻 喜代治	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	保護者以外の学識経験者 令和3年5月29日 評議員就任 成安造形大学 名誉教授

※評議員の就任年月は、当該選任条項に係る評議員就任年月を表示。

8 特別顧問の概要

令和4年3月31日現在

氏名	摘要
草木 輝子	平成12年4月1日－平成17年3月31日 成安幼稚園長、平成14年4月1日－平成17年3月31日 京都成安学園 理事 平成17年4月1日 特別顧問就任
大野 俊明	平成26年4月1日 成安造形大学 名誉教授 平成26年4月1日 特別顧問就任 令和2年4月1日 成安造形大学 客員教授
牛尾 郁夫	平成21年4月1日－平成27年3月31日 成安造形大学長、京都成安学園 理事 平成27年4月1日 特別顧問就任

9 職員の概要

(1) 教育職員

(a) 成安造形大学

令和3年5月1日現在 単位：人

学部	学科	設置基準上 必要専任教育職員数		専任教育職員数					非常勤 講師
		学科	大学全体	教授	准教授	講師	助教	助手	
芸術学部	芸術学科	14	13	21	14	0	7	10	103
合計 (うち教授数)		27 (14)		41 (21)					

注1. 専任教員には任期制教員を含む。

注2. 助教7人には授業を担当しない教員1人を含む。

注3. 専任教員数の合計は、授業を担当しない助教1人・助手10人を除く。

注4. 本表と別に、客員教員・招聘教員がいる。

(b) 成安幼稚園

令和3年5月1日現在 単位：人

専任教育職員	常勤講師	合計	非常勤講師
5	5	10	4

(2) 事務職員

令和3年5月1日現在 単位：人

	専任事務職員	技能職員	合計	臨時職員
法人本部	2	0	2	0
大学	27	7	34	48
幼稚園	2	0	3	5
合計	31	7	39	53

注1. 臨時職員は、5月1日現在で契約している者のうち、契約期間が2ヶ月を超える者

注2. 専任事務職員には職務限定職員を含む

10 理事会、評議員会の開催状況

令和3年度の理事会は計10回開催し、理事の平均出席率は97.0%（令和2年度開催回数11回・理事平均出席率90.9%）でした。また、評議員会は、計3回開催し、評議員の平均出席率は96.8%（令和2年度開催回数3回・評議員平均出席率100.0%）でした。

※理事会、評議員会とも書面による意思表示を含む。

11 監事による監査の実施状況

(1) 監査体制

監事2人は概ね週2日出校し、うち1日は同一曜日として監事双方の情報共有・意見交換を行うなど、恒常的に監査業務に携わりました。

(2) 監査の基本方針

本法人の建学の精神のもと、設置校が掲げる教育理念に沿って教育目標を達成するための活動ができていくかという観点に立ち、法人・各部門及び理事の業務執行状況並びに財産管理の適切性について監査を行いました。

これは、本法人の教育・研究機能の向上と財政基盤の確立に寄与し、以て法人の健全な発展及び効率的な運営に資することを目的とするもので、さらに内部監査委員会及び会計監査人との密なる連携に努め、監査人会（三様監査）を通して十分に意思疎通を図り、実効性の高い監査の実現を目指すものです。

(3) 監査実施内容と実施方法、監査項目

監査の方法は、予め提出を求めた関連資料をもとに、担当責任者及び担当者等からのヒアリングにより実施しました。令和3年度の各回の監査項目は次のとおりです。

	監査項目	監査対象
1	・学事システム導入後の進捗状況について ・高大連携の現状について ・東南アジア圏からの外国人留学生の獲得方策について	大学 企画課長
2	・昨年度の結果を踏まえての今年度の取り組み状況について	大学 キャリアサポートセンター事務課長
3	・地域実践領域の完成年度を迎えての現状と課題及び将来展望について	大学 地域実践領域主任
4	・昨年度（令和2年度）の監事監査の結果を踏まえての課題について	大学 事務局長
5	・学事システム更新に係る現状と課題について	大学 教学課長
6	・研究・連携支援課の業務に係る現状と課題について	大学 研究・連携支援課長
7	・予算編成に係るプロセスと課題について ・事業計画作成に係るプロセスと課題について	大学 事務局長
8	・幼稚園の運営の安全管理に関する現状と課題について	幼稚園 園長事務課長

9	・働き方改革関連法施行への対応状況について	大学 総務部長 総務課長
10	・入学広報活動における現状と課題について ・現時点における本年度入試状況について	大学 入学広報 課長
11	・職員点検・評価制度廃止に係る総括と今後の人事考課について	法人本部 本部長
12	・学生の健康管理に係る現状と課題について	大学 教学課長 学生健康管理担 当

(4) 監査人会（三様監査）の実施

会計監査人による監査期日に合わせ、内部監査委員長及び会計監査人とともに、監査人会（三様監査）を今年度は5回（令和3年4月2日、5月21日、9月8日、11月19日、令和4年2月2日）実施しました。

会計監査、監事監査、内部監査それぞれの監査状況や問題点を報告し、情報の共有・意見交換を行いました。

II 事業の概要

1 成安造形大学の事業の概要

成安造形大学の基本理念（教育理念） 「芸術による社会への貢献」

私たち成安造形大学は、芸術分野における真摯（しんし）な教育と研究を通して広く社会に貢献する。独自の実践的学士課程教育によって、発想力・提案力・技術力に優れた清廉（せいれん）な人材を輩出する。そして、誇るべき永い伝統を全員が胸に抱き、新しき名門を目指す。

私たちは今、自らの文化や精神性を改めて深く認識し、それらをしっかり引き継ぐことを真剣に考えねばならない時代にある。芸術の果たす役割もますます大きくなっていくに違いない。その中で私たちは、芸術大学の今日的意義を模索し、あるべき姿を追い求める。そして、新たな芸術観の確立に向けて研鑽（けんさん）を重ね、公正なまなざしで自らの社会性を高め、創造性豊かな提案を続けていく。

私たちは、学びのクオリティにこだわる。総合性と専門性を両立しうる高度なカリキュラムを準備するとともに、和気藹々（あいあい）と心地よく学べるゆきとどいた教育環境を整える。学生一人ひとりの個性としっかり向き合い、持てる力を大きく引き出す少人数教育を行う。

私たちは、造形にもとづく叡知（えいち）を開く。ものをかたちづくるその過程において、多くを学び、心が生き生きする出会いの瞬間を見いだす。自然や素材と交わる経験を通して、学生たちが感性を大きく伸ばせる実践教育を行う。

私たちは、決して揺るがない。自らの芸術を実現し、高く成し遂げるための信念において揺るがない。なぜなら、本学には校訓「誠と熱」が脈々と息づいているからである。私たちは、私たちの起源であるその盤石（ばんじゃく）の精神を継承し、さらに発展させ、学生たちに伝えていく。

私たちは、この場所から始めていく。この場所から生み出していく。学生たちとともに、多くの人々との交流と連携を進め、芸術の力で地域を活性化させる。そして私たちは、美しい湖国 唯一の芸術大学であるという自負を携え、その熱き鼓動を世界に向けて響かせる。

成安造形大学の目的と学部・学科の人材育成目的

【大学の目的】

成安造形大学は、デザイン及び美術に関する学術の中心として、広く知識を授けると共に、深く専門の理論、技能及びその応用を教授研究し、人格の完成を図り、国際性に富み、個性豊かな教養の高い人材を育成し、もって文化の創造・発展、産業の発展、国家社会の福祉に寄与することを目的とする。（学則第1条）

【学部・学科の人材育成目的】

建学の精神、校訓、及び基本理念（教育理念）の下、芸術分野の専門性と創造性（クリエイティブティ）に優れ、よりよき社会のあり方について主体的に考え行動することができる人材の育成を目的とする。

成安造形大学のポリシー

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）】

成安造形大学は、建学の精神、校訓、及び基本理念（教育理念）に共感し、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）を達成するために必要となる次のような学力や資質を備えた人を求める。

(1) 学力

高等学校等において「学力の3要素」（①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）が培われている。

(2) 実践力

専門分野をいかし、社会の中で実践する意欲がある。

(3) 創造力

自らの創造性（クリエイティビティ）を伸ばす意欲がある。

(4) 課題解決力

課題を解決する能力を伸ばす意欲がある。

(5) 協働力

課題をやり遂げるために、他の人々と協働する意欲がある。

【ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）】

成安造形大学は、建学の精神、校訓、及び基本理念（教育理念）の下、芸術分野の専門性と創造性（クリエイティビティ）に優れ、よりよき社会のあり方について主体的に考え行動することができる人材の育成を目的を実現するために、本学では、所定の課程を修め、124単位の単位修得と必修等の条件を充たしたうえで、以下に示す資質・能力を修得した者に学位を授与する。

(1) 実践力

専門分野をいかし、社会の中で実践することができる。

(2) 創造力

専門分野における制作によって、獲得した知識・技能・態度等を総合的にいかし成果を提示できる。

(3) 課題解決力

課題を正しく理解し、解決策を立て実行することができる。

(4) 協働力

多様性の理解を深め、他者とともに行動し、集団や社会のために貢献することができる。

(5) 主体的行動力

自分の目標をもち、その実現のために、自らを律しつつ誠意と熱意をもって行動することができる。

【カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）】

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）で示した目標を達成できるように、以下の方針にもとづき教育課程を編成する。

- 1 学修の順次性を明確にし、芸術分野における実践力、創造力、課題解決力、協働力、および主体的行動力を養成するカリキュラムを構築する。
- 2 1年前期・後期を《専門導入課程》、2年前期・後期 3年前期・後期を《専門基盤課程》、4年前期・後期を《専門研究課程》の3段階で編成する。各科目を「専門科目」と「学部共通科目」に分類する。
- 3 学習成果を、各科目において掲げる学修目標への到達度により厳正に評価する。《専門研究課程》に進むにあたり、主体的に研究を行う能力の有無を見極める進級審査を実施する。
- 4 導入教育を充実させて以後の学びを進めるために必要な汎用的基礎力（協働力および主体的行動力）と課題解決力を養成し、またそれぞれが学ぶ専門分野と密接に結びついた創造力および実践力を確立できる科目を設置する。

a. 「専門科目」では、課程に応じて「専門導入科目群」、「専門基盤科目群」、「専門研究科目群」の3つの段階で履修する。「専門導入科目群」では専門分野を修めるために必要不可欠な最低限の知識や技能を養うための実習科目と演習科目が、「専門基盤科目群」では各自の専門領域の基盤となる知識や技術を修得することで専門性を深く究めるための実習科目と演習科目がある。「専門研究科目群」ではゼミ段階的な履修や選択的な履修をもとに、各自の専門領域にかかわる知識や技術を広く修得することを通して、より高度な表現力や思考力を獲得するとともに、各自が主体的に自律的研究を進め、専門性を深く究めるための科目、卒業研究を設置している。

b. 「学部共通科目」は専門分野の研究やその後の進路を支える広範な学びを提供する科目で、「基礎科目群」、「応用科目群」、「教養科目群」、「社会実践科目群」の4つを大きな柱としている。

「基礎科目群」では、4年間の大学生活を自主的かつ円滑に進めるために必要な基礎的学力を身につけるスタートプログラム科目や芸術に対する認識の基盤となる理論の初歩を幅広く学び、広範な造形活動を支える芸術基礎科目、基本的な造形力を幅広く身につけるファウンデーション科目で構成されている。

「応用科目群」では、広範な芸術活動の専門性を理論的、実践的に支え、各領域の専門基盤課程、専門研究課程において必要とされる専門的知識・技能を習得するための芸術応用科目を提供する。

「教養科目群」には幅広い視点から造形活動を捉えることができる資質を獲得するための教養科目、異文化コミュニケーション能力を身につけるための外国語科目がある。また、単位互換協定を締結した大学、短期大学の科目を受講することもできる。

「社会実践科目群」は、社会との関係のなかで自己を確認し、卒業後の自己実現のために寄与する科目群である。地域貢献・プロジェクト科目は、地域社会における実践的な学びで、課題解決力を養う科目である。また、キャリアデザイン科目は、段階的な学びにおいて各自の目標に合わせたキャリアデザインを構築するための科目である。

【アセスメント・ポリシー】

成安造形大学は、教育の成果を可視化し、教育改善を恒常的に実施する目的で、3つのポリシーに則した独自の評価指標に基づき、学生の学修成果を測定・評価するよう定めています。

測定・評価は学生の入学時から卒業時までを視野に入れ、機関レベル・教育課程レベル・科目レベルの3つのレベルにおいて多面的に行うこととし、各時点・各レベルに以下のような指標を配置します。

	入学時	在学中	卒業時
機関 レベル	<ul style="list-style-type: none">・入学試験・入学前プログラム・調査書等の記載内容	<ul style="list-style-type: none">・休学率・退学率・満足度調査 (隔年調査)	<ul style="list-style-type: none">・卒業率・就職率・進学率・学位授与数
教育課程 レベル	<ul style="list-style-type: none">・入学試験	<ul style="list-style-type: none">・GPA・進級率・休学率・退学率・修得単位数・満足度調査 (隔年調査)	<ul style="list-style-type: none">・GPA・資格、免許取得状況・単位修得状況・学習成果アンケート調査・就職率・進学率・学位授与数
科目 レベル	<ul style="list-style-type: none">・入学試験・PCアンケート	<ul style="list-style-type: none">・成績評価・授業アンケート・学修ポートフォリオ	<ul style="list-style-type: none">・研究制作成果の公表・学修ポートフォリオ

成安造形大学の沿革

平成 3(1991)年	7月	成安造形大学の設置認可を申請
平成 4(1992)年	12月	成安造形大学の設置が認可
平成 5(1993)年	4月	滋賀県大津市に成安造形大学(造形学部デザイン科、造形美術科)開学・入学定員は140人(デザイン科80人、造形美術科60人)・初代学長に井筒與兵衛就任(理事長兼務)
平成 6(1994)年	6月	学校法人京都成安学園(成安造形大学・成安造形短期大学)と英国・ド・モンフォート大学(DE MONTFORT UNIVERSITY)との友好交流協定締結
	6月	学校法人京都成安学園(成安造形大学・成安造形短期大学)と英国・ド・モンフォート大学(DE MONTFORT UNIVERSITY)との友好交流協定書に基づく教職員の派遣及び相互交流に関する覚書締結
	6月	学校法人京都成安学園(成安造形大学・成安造形短期大学)と英国・ド・モンフォート大学(DE MONTFORT UNIVERSITY)との友好交流協定書に基づく留学生の受け入れに関する覚書締結
平成 8(1996)年	8月	第2代学長に田邊徹就任
平成 9(1997)年	3月	第1期生が卒業
平成 12(2000)年	8月	第3代学長に木村至宏就任
平成 13(2001)年	1月	実習G・H棟竣工
平成 14(2002)年	4月	入学定員を260人(デザイン科160人、造形美術科100人)に変更
		開学10周年を機にスクールバス運行開始
平成 15(2003)年	2月	実習I・J棟、聚英館竣工
	5月	成安造形大学と京都市教育委員会との「学生ボランティア」学校サポート事業における学生の派遣に関する協定締結
	5月	成安造形大学開学10周年記念式典を挙行
平成 16(2004)年	3月	大津市と成安造形大学との協力に関する協定締結
	10月	成安造形大学と京都信用金庫との産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書締結
		セルフビルドによるカフェテリア「結」完成
12月	成安造形大学と京都中央信用金庫との産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書締結	
平成 17(2005)年	3月	成安造形大学と滋賀県教育委員会との連携協力に関する協定締結
平成 18(2006)年	4月	学校法人京都成安学園 成安造形大学と中小企業金融公庫大津支店との産学連携の協力推進に係る協定締結
平成 19(2007)年	4月	入学定員を285人(デザイン科185人、造形美術科100人)に変更
	12月	高島市と成安造形大学との地域連携にかかる協定締結
平成 20(2008)年	3月	滋賀県立近代美術館と成安造形大学との相互協力にかかる協定締結
	4月	附属近江学研究所を開設
平成 21(2009)年	2月	TERMS OF AGREEMENT FOR 2009-2010 EXCHANGE BETWEEN DE MONTFORT UNIVERSITY AND SEIAN UNIVERSITY OF ART AND DESIGN
	4月	第4代学長に牛尾郁夫就任
	5月	地域と産業の活性化を図る三重県と成安造形大学の連携に関する協定締結

	11月	英国・バース・スパ大学 (BATH SPA UNIVERSITY) と成安造形大学との学術交流に関する協定締結
平成 22(2010)年	3月	滋賀県と成安造形大学との連携・協力に関する協定締結
	4月	届出による芸術学部芸術学科 (定員 200 人) 設置
	5月	LITTEr OF COOPERATION BETWEEN DE MONTFORT UNIVERSITY
	5月	成安造形大学と英国・ロンドン大学ゴールドスミス・カレッジ (GOLDSMITHS, UNIVERSITY OF LONDON) との留学協定締結
	8月	草津市と成安造形大学との協力に関する協定締結
	10月	学校法人京都成安学園創立 90 周年記念事業により成安造形大学「キャンパスが美術館」を開館
	10月	学校法人京都成安学園創立 90 周年記念式典を挙行 (年間をとおして記念事業を展開)
平成 23(2011)年	3月	財団法人日本高等教育評価機構を評価機関とする大学機関別認証評価を受審し、成安造形大学は「基準を満たしている」との認定を受ける
平成 24(2012)年	4月	学校法人松風学園彦根総合高等学校と学校法人京都成安学園成安造形大学との連携に関する協定締結
	4月	学校法人洛陽総合学院と学校法人京都成安学園との連携に関する協定締結
	11月	成安造形大学と米国・スクールオブヴィジュアルアーツ (SCHOOL OF VISUAL ARTS) 間の覚書締結
平成 25(2013)年	10月	成安造形大学開学 20 周年記念式典を挙行 (年間をとおして記念事業を展開)
平成 26(2014)年	1月	英国・バース・スパ大学 (BATH SPA UNIVERSITY) と成安造形大学との学術交流に関する協定締結
	4月	公益財団法人びわ湖ホールと学校法人京都成安学園 成安造形大学との連携・協力に関する協定締結
	4月	公益財団法人びわ湖ホールと学校法人京都成安学園 成安造形大学との連携事業に関する覚書締結
	6月	成安造形大学とドイツ・マンハイム専門大学 (HOCHSCHULE MANNHEIM – UNIVERSITY OF APPLIED SCIENCES) との間の学生および教職員の交換留学に関する協定締結
	6月	成安造形大学と一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との相互連携・協力体制構築に関する協定締結
	10月	学校法人松風学園・彦根総合高等学校と学校法人京都成安学園・成安造形大学との姉妹校協定締結
	10月	学校法人京都成安学園創立 90 周年記念式典を挙行 (年間をとおして記念事業を展開)
平成 27(2015)年	4月	第 5 代学長に岡田修二就任
	4月	公益財団法人びわ湖ホールと学校法人京都成安学園 成安造形大学との連携事業に関する覚書締結
	4月	滋賀県立琵琶湖博物館と成安造形大学との連携協定にかかる協定締結
	4月	学校法人洛陽総合学院・洛陽総合高等学校と学校法人京都成安学園・成安造形大学とのパートナーシップ協定締結
	4月	学校法人つくば開成学園と学校法人京都成安学園・成安造形大学とのパートナーシップ協定締結
	8月	聖泉大学と成安造形大学との事務職員の能力開発に関する連携協定締結
	8月	成安造形大学と英国・バース・スパ大学 (BATH SPA UNIVERSITY) との学術交流に関する協定締結

	9月	滋賀県中小企業団体中央会と成安造形大学との包括連携に関する協定締結
平成 28(2016)年	3月	公益財団法人日本高等教育評価機構を評価機関とする大学機関別認証評価(第2クール)を受審し、成安造形大学は「大学評価基準に適合している」との認定を受ける
	3月	成安造形大学学生専用アパートメント「YOHAKU」A棟供用開始
平成 29(2017)年	3月	成安造形大学造形学部デザイン科、造形美術科廃止
	4月	イラストレーション領域を9コースに改編
	4月	覚書(学校法人大覚寺学園との本学卒業生の嵯峨美術大学大学院への入学に係る入学金の減免に係る覚書)締結
	4月	学校法人明珠学園・京都翔英高等学校と学校法人京都成安学園・成安造形大学とのパートナーシップ協定締結
	4月	学校法人MIHO美学院・MIHO美学院中等教育学校と学校法人京都成安学園・成安造形大学とのパートナーシップ協定締結
	8月	成安造形大学学生専用アパートメント「YOHAKU」B棟供用開始
平成 30(2018)年	3月	成安造形大学学生専用アパートメント「YOHAKU」C棟供用開始
	4月	地域実践領域を開設
	4月	総合領域ならびに情報デザイン領域(旧メディアデザイン領域)を改編
	4月	教育連携推進センターを設置
	4月	覚書(学校法人桑沢学園との本学卒業生の東京造形大学大学院への入学に係る入学金の減免に係る覚書)締結
平成 31(2019)年	4月	学生支援部教学課に留学生支援センターを設置
令和元(2019)年	7月	京都府と成安造形大学との京都府内の企業等への就職支援に取り組む連携及び協力に関する協定締結
令和 2(2020)年	4月	学校法人京都成安学園創立100周年
	12月	滋賀県立信楽高等学校と学校法人京都成安学園・成安造形大学とのパートナーシップ協定締結
令和 3(2021)年	2月	第1回外部評価を実施
	4月	第6代学長に小寄善通が就任
		人材育成目的及び3つのポリシーを再規定
		未来社会デザイン共創機構設立
		ノートパソコン無償貸与制度開始
令和 4(2022)年	3月	学園創立100周年記念事業「クリエイティブキャンパス計画」エントランス改修竣工
		公益財団法人日本高等教育評価機構を評価機関とする大学機関別認証評価(第3クール)を受審し、同機構の評価基準に適合と認定
		成安造形大学学生専用アパートメント「YOHAKU II」(第1期)供用開始

【1】中長期経営計画に関する事業

(1) 質保証システムの確立

①大学機関別認証評価の受審

公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審した結果、同機構が定める評価基準に適合していると認定を受けました。

特に優れた点として、産官学連携などの知識や技能を有する「技能職員」を配置し、教員の科学研究費助成事業の申請及び受託研究事業のコーディネーター等への支援体制をとっている点が評価されました。

②アドミッション・ポリシーの検証

入学委員会において、入学試験別の単位取得数や GPA の状況を調査し、アドミッション・ポリシーと整合性を検証しました。

③新高等学校学習指導要領と現行カリキュラムとの検証

入学委員会において、外部業者と連携をはかり、新高等学校学習指導要領の要点及び同指導要領において初回となる令和 7 年度大学入学共通テストの変更点など、情報収集を図りました。今後は令和 7 年度入試に向けて、同指導要領に適した試験科目などを検討していく予定です。

④卒業研究の見直し

若手教職員による卒業研究標準プロセス検討会を立ち上げ、「卒業研究」における学部共通シラバスの整備を検討しました。令和 4 年度中に完成させ、令和 6 年度からの導入を予定しています。

⑤カリキュラムマップの策定

一部の領域を対象に、各授業科目とディプロマ・ポリシーの相関関係を紐づけ、仮のカリキュラムマップを策定しました。令和 4 年度には、そのカリキュラムマップを元に、FD の一環で学部全体のカリキュラムマップを策定するワークショップを行い、完成させる予定です。

⑥プロジェクト科目における学修成果の可視化

プロジェクト科目の学修成果を可視化するため、ディプロマ・ポリシーの項目との関係性を明確にし、評価の観点と基準を定めたルーブリックと学生と同科目におけるレポート様式を作成しました。今後は令和 5 年度からの運用に向け、同科目の担当者と調整を図る予定です。

⑦教職課程の内部質保証体制の検討

教職課程運営委員会において、令和 4 年度の実施に向け、実施時期や自己点検・評価項目の検討など準備を進めました。

⑧学費減免制度の整備

事情により専門研究課程（4 年次課程）2 年目を迎える学生に対し、一定の条件のもと、学費減免制度を整備しました。令和 4 年度より施行します。

⑨学事システム及び学修成果可視化システムの導入

情報システムを活用した内部質保証の取り組みを推進するため、令和 2 年度より準備を進めていた学事システムの導入準備を進め、旧システムからの移行を図りました。

基幹システムと学事システムは令和 4 年度より、学修成果可視化システムは令和 5 年度より本格導入する予定です。

【導入したシステム】

- 基幹システム：「Active Academy」（株式会社電翔）
- 学事システム：「APortal」（株式会社学びと成長しくみデザイン研究所）
- 学修成果可視化システム：「Assessor」（株式会社学びと成長しくみデザイン研究所）

⑩ノートパソコン（MacBook Air）無償貸与制度の導入

令和3年度入学者より、オンライン授業への対応や制作環境の利便性、学生支援の充実を図るため、ノートパソコン（MacBook Air）無償貸与制度をスタートしました。クリエイティブサポート事務課で利用ガイダンスを実施し、同制度の円滑な運用を図りました。令和6年度には在学学生全員が一人1台ノートパソコンを保有する環境となることから、質の高い高度な授業方法の構築や充実した学修・学生活動支援を図る予定です。

⑪初年次教育の見直し

入学者の資質や外国人留学生の増加、SDGsに代表される社会問題教育への対応など、大学を取り巻く社会環境は激変していることから、初年次教育検討部会を設置し、令和5年度からの実施に向け、検討を開始しました。

（2）教育・研究の高度化、先鋭化と拡張

①クリエイティブサポートの充実

附属図書館の視聴覚資料閲覧コーナーのモニター及びメディアプレーヤー、情報メディアセンターのデジタルフルカラープリンター、鉄工ラボの溶接機、セキュリティ対策ソフトウェアを更新しました。

また、利用者数が増加しているデジタル工作施設「ファブリケーションcommons」の開館日を週3日から週5日に増やし学生や教職員のニーズに対応しました。

②未来社会デザイン共創機構の活動推進

教育職員の研究シーズのウェブサイトでの公開準備を進めました。令和4年の7月頃を目途に公開予定です。

また、学生特別研究助成制度として「SEIAN ドリームプロジェクト」をスタートさせました。応募件数20件の内、4件を採択し、7月より研究が開始され、11月には中間報告会を実施し、採択したプロジェクトのフォローアップを行いました。不採択の案件についても、委託事業とのマッチングや県の学生生活補助金の活用など、プロジェクト実現に向けた伴走支援も行いました。

③イラストレーション分野のブランド化

イラストレーション分野のブランド化を図るため、他大学に先駆けて専門の学びを構築していたイラストレーション領域におけるコース再編を検討し、令和5年度より4コース制（メディアイラスト表現・キャラクターイラスト表現・映像イラスト表現・アートイラスト表現）に改編することとなりました。

④附属近江学研究所の体制整備

新たな客員研究員として、仏像・地域文化プロデューサーの對馬佳菜子氏を迎えました。6月に「仏像と地域文化を守るコミュニティの構築」と題して、滋賀県長浜市にある安念寺の観音堂修復に向けたクラウドファンディングの取り組みについての研究報告会を開催しました。

（3）「就職に強い芸術大学」の評価確立

①全学的なキャリアサポート体制の構築

領域ごとにキャリアサポート担当教員を配置し、キャリアサポートセンターと各領域との情報共有の強化を図るため、毎月ミーティングを実施し、最新の情報共有を図りつつ、4年生ゼミ担当教員とも年2回のミーティングを実施し、特に進路が未決定の学生に対する個別指導を強化しました。

②企業の採用スケジュールの早期化への対応

早期から学生が自身の就職活動や目標がイメージできるように、キャリアサポートガイダンス

をはじめ、1年生から参加可能な就活サポート講座として、現4年生の就活体験談や内定者交流会など、前期1回、後期6回開催しました。延べ、715名の学生が参加しました。

③インターンシップの強化

開催時期や開催方法、受け入れ日数、検討課題など滋賀県中小企業家同友会の担当者と意見交換を行いました。

(4) グローバル化、多様化の推進と対応

①外国人留学生のキャリアサポート強化

令和元年度より設置している留学生支援センターについて、学生委員会において現状の留学生に対する支援体制を検証した結果、令和4年度よりスタッフ体制を強化するため、新たに語学が堪能な専任事務職員を配置し、学生スタッフや日本語科目担当教員による相談体制を構築するなどの支援強化を図ることとなりました。なお、新たに配置する専任事務職員の募集採用活動を行い、日本語及び英語、中国語が話せる専任事務職員の採用を決定しました。

②外国人留学生のキャリアサポート

外国人留学生向けのキャリアサポートの構築に向け、外国人留学生のニーズを把握するため、1・2年生を対象としたアンケート調査及びヒアリングを実施しました。

③留学生に対する初年次教育及び日本語科目の見直し

外国人留学生における現状の日本語能力を学生委員会において共有した上で、日本語科目担当教員と次年度授業の在り方について協議し、令和4年度にシラバスの見直しを検討することとなりました。初年次教育については、初年次教育検討部会を設置し、令和5年度からの実施に向け、検討を開始しました。

④障がいのある学生への支援強化

3月に全教職員を対象として、障がい学生に対する支援について、理解と啓発を目的とするSD研修会をオンデマンドで開催するとともに、職員の知識や技能を向上させるため、学外の研修会をはじめ、タウンミーティングへの参加や県内の障がい者支援団体との情報共有を図りました。

⑤東南アジア圏からの外国人留学生の獲得方策について

インドネシアの高校を対象に、N2レベルの日本語教育とデッサン指導などの美術教育を業務提携先が提供し、そのプログラムを受けた生徒が本学の指定校入試として受け入れる連携プロジェクトを検討しました。また、インドネシアの美術系大学とダブルディグリープログラムを構築し、3年次以降は本校で学べるプログラムを併せて検討しました。

(5) 卒業生との連携強化

①ウェブコンテンツ「SEIANOTE」の充実

今年度は、画家として活躍する卒業生1名のインタビューの内容を掲載し、卒業生の今の活動状況を発信しました。

②卒業生や同窓会との連携の強化

卒業生子女減免制度を利用予定の令和4年度入学者は2名です。令和4年4月1日時点で同制度を利用している在学者は21名となります。また、大学案内やウェブサイトの制作を通じて、卒業生とのネットワークを拡充するとともに、キャリアサポートセンター主催の講座や各領域における授業のゲストスピーカーとして、卒業生を多数招聘しました。

③卒業生情報管理システム（仮称）の導入準備

令和4年度より導入予定の新基幹システムに関わり、現行システムにおける卒業生管理の運用方法と新システムに付加される機能を検証し、円滑なシステム移行の準備を図りました。

(6) 地域連携の深化

①滋賀県立美術館（旧滋賀県立近代美術館）再開館展における関連企画の展示

令和3年6月26日から8月22日の会期で、滋賀県立近代美術館再開館展「滋賀近美アートスポットプロジェクト」が開催されましたが、その関連企画として、これまでの附属近江学研究所で取り組んだ滋賀の文化歴史のマップの展示と地域実践領域の学生による調査研究の報告展示を行いました。

②カフェテリア結のリニューアル

学生や地域の方の交流スペースであったカフェテリア結が、新たにパン工房「花の輪」として、リニューアルオープンしました。併せて、カフェテリア結はコミュニティスペース結として、授業や学生の課外活動など多目的に利用できる施設へとリニューアルしました。

③キャンパスが美術館の運営体制の強化

滋賀県立美術館ディレクター[館長]の保坂健二郎氏を招聘教授として招き、学園創立成安100周年記念事業展覧会セイアンアーツアテンション13「fringe and fringe 縁と前髪」の展覧会評を執筆、またセイアンアーツアテンション14「Re:HOME」ではトークイベントのゲストとして参加されました。

④キャンパスが美術館における所蔵作品の管理

学園創立100周年記念事業であるクリエイティブキャンパス計画において、学内各所に卒業生や在学生、教職員の作品設置を行い所蔵しました。同計画は令和4年度中に完遂する予定です。なお、既存の所蔵作品の保管環境の向上を図るため、作品保管箱などの什器の整備と保管場所の移動を行いました。

⑤成安プレゼンツ（仮称）の開催

7月に地元の企業を招き、本学及び本学学生との交流を推進することを目的として、本学の教育研究や学生の学修成果などをプレゼンテーションする「成安プレゼンツ（仮称）」を開催する予定でしたが、コロナ禍により前年度に引き続き中止となりました。

(7) 財務体質強化と体制整備

①姉妹校・パートナーシップ協定校との連携強化

姉妹校・パートナーシップ協定校とのこれまでの連携事業及び入試状況を検証し、今後の連携の在り方について検討しましたが、結論には至らず、今後も継続して協議する予定です。

②外部資金（補助金）の獲得

実習G棟の空調改修に伴い、先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金を申請いたしましたが、採択されませんでした。

③入試制度の再構築

給付奨学生・特待生入試を検証した上で、令和5年度入学者試験要項を決定しました。また、学校推薦選抜入試の在り方について検討中であり、令和6年度入学者試験要項に反映する予定です。

④寄付金の獲得

在学生の保護者で構成される教育後援会や卒業生で構成される同窓会などの外郭団体の事務局を担いつつ、大学運営における課題点や学生・保護者からの要望を的確に把握し、その改善実施に向けた特別寄付を受けました。教育後援会からはオンライン授業やキャリアカウンセラーなどの事業に対して、また同窓会からは大学との連携強化事業などに対して、寄付いただいています。

⑤事務業務の効率化

守衛室において、各研究室の鍵の授受を行っていましたが、守衛室の業務軽減と学内巡視を強化するため、カードキーに変更し、各教員がそれぞれ保管する方法に変更しました。

【2】新型コロナウイルス感染症対策に関する事業

(1) コロナ禍における円滑な授業運営

学生及び教職員の安全面を最優先に、学内外の感染状況を踏まえつつ、受講者の多い講義科目については、すべて遠隔授業（オンデマンド）で実施し、実習科目についてはその科目の特性と教育効果を考慮し、対面もしくは遠隔授業で、学事日程を変更することなく予定どおり実施しました。

(2) 学修支援環境の整備

遠隔授業の円滑な実施に向けて、新入生全員と在学生の希望者に対し、ノートパソコンの無償貸与制度を開始しました。また、アドビ社クリエイティブソフトウェアの使用ライセンスを全学生に発行し、制作環境の整備を図りました。対面授業に出席が困難な学生には個別対応を行い、学修機会の担保に努めました。

(3) 衛生管理の徹底と強化

学生及び教職員の安全面と健康面に考慮し、以下の感染症予防と衛生管理の対策を講じました。

①衛生品の提供

学生・教職員に対し、スプレーボトルを配布した上で、事務室前に補充用の消毒液を設置し、希望者にはマスクが購入できるコーナーを設けました。

②教室等の消毒

講義室の机上、椅子上部、出入口のドアノブ、各種スイッチ、トイレ及び実習室のドアノブについて、清掃業者による定期的な消毒作業を実施しました。

③3密の回避

原則として、各部屋は換気扇を24時間稼働させた上で、出入口や窓を開放して授業を実施し、エアコン使用時は30分に1回、放送を入れ、換気を周知徹底しました。また、コンピュータールームや換気が困難な教室等には、空気清浄機を設置しました。

④講義室等の座席

座席は1メートル程度の間隔を確保し、座席数は従来から50%減の定員としました。実習室等においては、1メートル程度の間隔を確保するのが難しい場合、アクリルボードの設置やフェイスシールドの着用で対応しました。

⑤飛沫感染防止

大学構内では、学生及び教職員に対しマスクの着用を徹底した上で、グループワークやディスカッション、面談など、授業内容によってはフェイスシールドの着用やアクリルボードの設置で対応しました。

⑥厚生施設等の運営

食堂の座席数は密集を避けるために、座席数をおおよそ1/3にあたる64席に削減し、その代替えで屋外に椅子を設置しました。

食堂及び購買の営業時間は、通常時間から短縮し、混雑時は入店者数を制限するなどし、対応しました。

⑦スクールバス

乗車中の会話は禁止原則、窓を開けた上で乗車人員を40名に限定し運行を実施しました。なお、バス会社による手すり等の共有部の消毒作業を定期的実施し、衛生管理を徹底しました。

(4) ワクチンの集団接種

日本におけるワクチン接種はワクチンの供給不足が影響し、中々進まない状況でありましたが、本学においては、日本旅館協会滋賀県支部の協力を受け、9～10月にかけて地元の琵琶湖グランドホテルで学生及び教職員を対象に「職域接種」を実施し、239人が2回の接種を済ませました。

(5) 今後の授業形態の在り方

教務委員会において、令和4年度の授業形態については原則対面授業とすること、但し学修成果などを鑑み、対面授業相当もしくはそれ以上の成果が見込まれる科目については遠隔授業を可能とすること、講義室の定員数を現行の2分の1から3分の2に増やすことなどを主旨とする令和4年度時間割編成基本方針を策定しました。なお、遠隔授業の恒久的な実施を可能とするため、遠隔授業で取得した科目の単位についても卒業要件とする旨の学則の改正を10月の教授会で審議し、決定しました。

【3】学園創立100周年記念事業

(1) クリエイティブキャンパス計画の推進

① エントランスの改修

キャンパスの顔であるエントランス付近を整備しました。エントランス付近はスクールバスがスムーズに往来できるように車両の出入口を分岐させた上で歩車分離により安全面を確保しました。また、開放的な雰囲気の魅力溢れるエントランスとなるようテラスを集合体のように配置し、アプローチのための階段としてだけでなく、待ち時間などに過ごせるベンチとしても活用できます。

② 作品の設置

キャンパス内の至る所に、作家として活躍する卒業生や在学学生、教職員ら多様な作品を設置する予定です。令和4年度中に計画している作品がすべて設置される予定ですが、当年度はエントランス付近にシンボリックで巨大な立体作品や琵琶湖側の法面にメッセージ性のある立体作品などが設置されました。

(2) 記念展覧会の開催

キャンパス内を回遊して観覧するキャンパスが美術館において、学園創立100周年を記念して、卒業生や学園関係者などによる記念展覧会を夏と秋に開催しました。また、関連企画として、学園教職員のOBOG会である聚英会の企画展が開催されました。

○2021 夏の芸術月間 セイアンアーツアテンション 13 「fringe and fringe」
(令和3年7月13日～8月6日)

○2021 秋の芸術月間 セイアンアーツアテンション 14 「Re:HOME」
(令和3年10月19日～11月13日)

○関連企画「聚英会展」(令和3年9月21日～10月2日)

【4】経常的な事業

(1) 教学関連

①学部運営・学事日程など

芸術学部芸術学科の中に、総合領域・イラストレーション領域・美術領域・情報デザイン領域・空間デザイン領域・地域実践領域という6領域を編成し、本年度の入学者は1年次が230名、3年次が9名でした。入学者を加えた全学生数は4月1日時点で925名でした。本年度中の卒業生数は、前期卒業が3名、後期卒業が194名でした。学籍異動は復学が前期1名、後期6名、休学が前期19名、後期39名、期中での退学が38名、除籍が7名の計45名でした。

なお、本年度もコロナ禍でありましたが、4月1日の入学式以降3月末までの学事について、予定どおり実施しました。授業については、学生及び教職員の安全面と健康面を最優先に、講義系科目は受講人数が多く3密になりやすいことから原則遠隔授業で行い、実習系科目については感染症対策や衛生管理を徹底した上で、原則対面で行いました。

②資格課程

教職課程においては、昨年度に引き続きコロナ禍で介護実習が出来ず、教職課程の授業内で代替の措置を取りました。教育実習については、予定どおり実施しましたが、遠方の実習先では新型コロナウイルス感染症対策として実習実施2週間前から帰省するよう指示があったことから実習生が他の授業を欠席せざるを得ない状況がありました。なお、教職課程の資格取得者は20名でした。また、教育職員免許法施行規則の改正に基づき令和4年度入学生より情報通信技術を活用した教育の理論及び方法に対応した授業科目が必要となったことから、令和4年度から新規科目「教育現場でのICT活用」を開設する準備を、同じく令和4年度より教職課程の自己点検・評価が義務化されることから、その作成に取り掛かりました。

博物館学芸員資格課程においては、コロナ禍ではありましたが、主に8月から11月にかけて予定通り館務実習を行い、大津市歴史博物館や佐川美術館をはじめ7の施設で14名の学生が実習を受け、全員が同資格を取得しました。その他、建築士受験資格取得者は10名でした。

③卒業制作展 2022

京都市京セラ美術館及び別館で、令和4年1月27日から1月30日の会期で開催し、来場者数は延べ2,301名でした。また、関連イベントとして、2月15日に京都府立府民ホール・アルティでファッションショーを2回開催し、来場者数は延べ296名でした。

④交換留学

バース・スパ大学（英国）、マンハイム専門大学（ドイツ）、ロンドン大学ゴールドスミス・カレッジ（英国）、スクール・オブ・ビジュアルアーツ（米国）の4大学と協定を締結しておりますが、コロナ禍の影響で留学生の受け入れ及び派遣を見送りました。

⑤学生表彰

制作・研究において社会的に高い評価を受けたと認められる学生に対し、優秀賞として4年生2名、奨励賞として3年生2名が表彰されました。優秀賞の4年生2名の表彰は3月11日に挙行了卒業証書・学位記授与式終了後に行いました。

⑥大学祭

新型コロナウイルス感染症の影響から、昨年度に引き続き開催を見送りました。

◎表 1 主な学事日程

月	学事など
令和3年 4月	入学式 (1日) 新入生ガイダンス (2日～8日) 前期授業開始 (12日)
5月	教職課程教育実習 (～10月頃)
7月	学芸員課程博物館実習 (～1月頃) 前期授業終了 (31日)、
8月	集中講義期間 (17日～20日、23日～27日、30日～9月10日) 前期保留該当者試験 (31日)、
9月	大学祭 (中止)、前期卒業証書・学位記授与式 (17日)、後期授業開始 (27日)
11月	防災避難訓練 (19日)
令和4年 1月	後期授業終了 (25日)、卒業制作展 (26日～31日)
2月	後期集中講義期間 (1日～5日、8日～12日、15日～19日)、教員免許状一括申請
3月	卒業証書・学位記授与式 (11日)、在学生ガイダンス (22日～25日)

(2) クリエイティブサポート・附属図書館関連

クリエイティブサポートは学生・教職員の制作や研究を、機材・施設・技術面から支援するシステムです。コンピューターをはじめ、写真・映像・印刷などメディア全般を取り扱う「情報メディアセンター」、同センターの関連施設であり 3D プリンターやレーザー加工機などを使ったデジタル工作が可能な「ファブリケーションcommons (fabco)」、木工・樹脂加工・塗装ができる「造形ラボ」、金属加工ができる「鉄工ラボ」、木版画・銅版画・リトグラフ・シルクスクリーンなど版画ができる「版画ラボ」、木彫や塑像などの作業ができる「D棟共同工房」を設置し、専門スタッフが常駐して授業のサポートや個人制作へのアドバイス、技術指導及びメンテナンスを行っています。また、各施設を体験できる取り組みとして、夏季と春季にワークショップを開催しています。

◎表 2 主な施設の年間利用者数

	fabco	造形ラボ	鉄工ラボ	版画ラボ
利用者数	1,367名	2,173名	1,093名	595名

◎表 3 ワークショップの開催状況

	夏季 (8月30日～9月3日)		春季 (3月3・4日、3月16日～18日)	
fabco	文字モジもじワークショップ	10名	ねじねじアクリルでアクセサリーをつくろう・フクワライワークショップ	6名
造形ラボ	あいうえおかきくけこさしすせそ	5名	石膏を使った型取りと樹脂や石膏による成形作業	5名
鉄工ラボ	簡易溶接でアクセサリーをつくろう	12名	ベネチアンマスクをつくろう	4名
版画ラボ	オリジナルポストカード・グッズ制作	10名	オリジナルポストカード・グッズ制作	5名

附属図書館においては、一般図書に加え、絵画、彫刻、写真、イラストレーション、マンガ、メディア関係の図書や雑誌、視聴覚資料などを所蔵しています。当年度の年間受入冊数は図書

1,887冊、雑誌168冊でした。なお、当年度から学生選書を実施し、58冊を購入しました。現在の蔵書数は79,634冊、視聴覚資料は2,994点となっています。また、当年度の入館者は21,730名、貸出冊数は12,416冊でした。

(3) キャリアサポート関連

①4年生に対するキャリアサポート強化策

ZOOM を活用した就職相談をはじめ、成安情報サービスを通じた求人情報や履歴書サンプルなどの情報発信、学生同士のオンライン情報交流会の設定、電話及び電子メールによるコミュニケーション強化、ウェブ面接用ブースの学内設置、集中フォローアップ講座や企業マッチング会、ウェブ面接会などを実施しました。

◎表4 主なキャリアサポート強化策

(単位:名)

実施月	タイトルなど	タイトルなど	参加者
3月	「第1回就職ガイダンス」	企業エントリー直前の活動について ※オンデマンド	205
	「第2回就職ガイダンス」	2021年度前期就職ガイダンス ※オンデマンド	115
3月	「4年前期ショート面談」	進路希望確認、就活状況確認 ※対面・オンライン	149
4月	「春活第1弾」	クリエイティブ系企業(200社)の求人紹介※オンデマンド	20
5月	「春活第2弾」	クリエイティブ系4社合同企業説明会 ※対面・オンライン	88
	「春活第3弾」	会社説明会(製造業)、求人紹介・マッチング会 ※対面・オンライン	16
6月	「夏活第1弾」	求人紹介セミナー、会社説明会(デザイン系)、マッチング会 ※対面	55
8月	「夏活第2弾」	デザイン系、製造系会社説明会 ※対面	32
9月	「4年後期ショート面談」	進路希望確認、就活状況確認、今後のサポート方法確認 ※対面・オンライン	98
	「秋活第1弾」	新卒応援ハローワーク説明会&個別相談会、建築系会社説明会	10
10月	「秋活第2弾」	新卒応援ハローワーク説明会&個別相談会、デザイン系・製造系会社説明会	12

②令和3年度卒業生の進路状況

卒業生194名の内、就職希望者は136名、その内就職者は117名でした。対就職希望者就職率は前年度より1ポイントの増加となりました。

主な就職先の業種は、製造業が26%、続いてゲームやウェブサイト制作などの情報通信業で22%を占めています。主な職種はデザイナーなどの本学での学びを生かした専門職であり、全体の53%となります。また、今年度は教員免許状を取得した学生の内、10名が教育職に就職しました。なお、進学者は大学院が3名、本学研究生が5名、専門学校が1名でした。

◎表5 令和3年度卒業生の進路状況

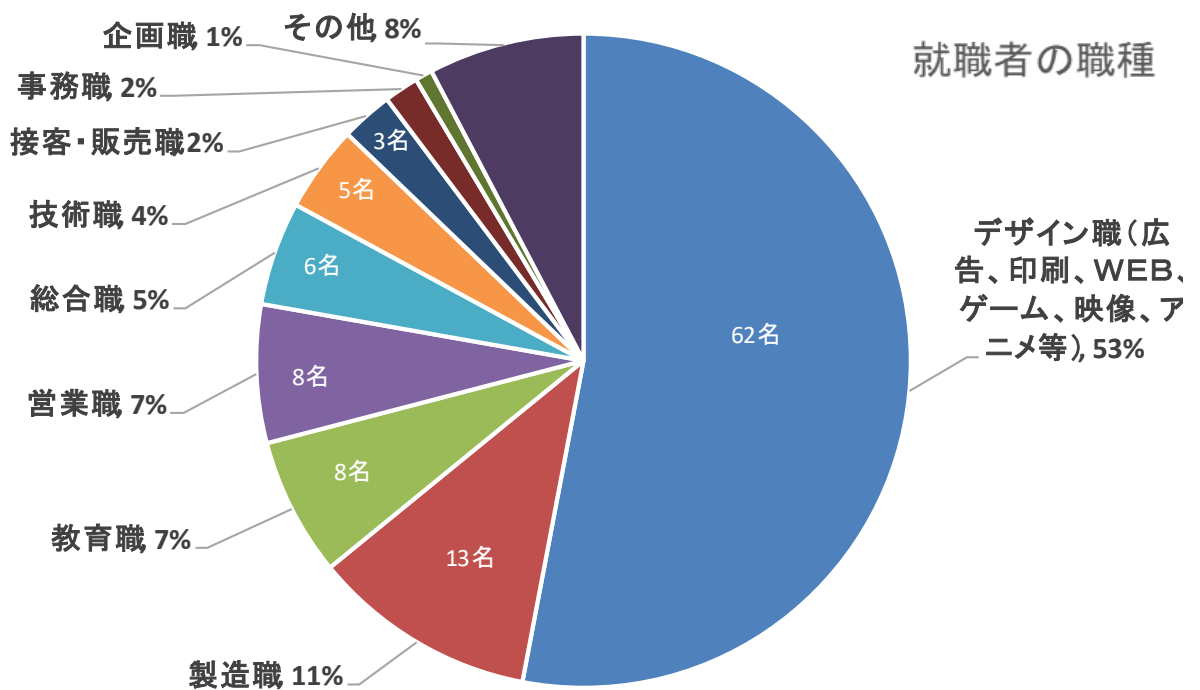
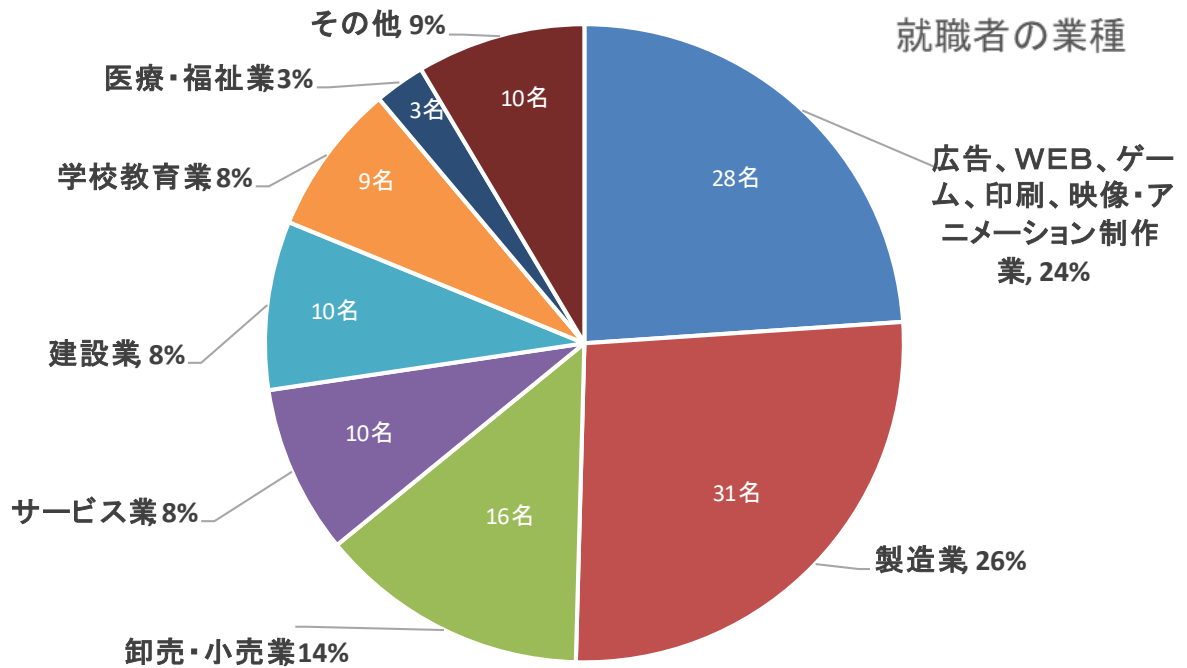
令和4年5月1日現在

卒業生数	就職						進学	その他
	希望者数	就職者数	対就職希望者就職率		対卒業者就職率			
			2年度	3年度	2年度	3年度		
194名	136名	117名	85.0%	86.0%	62.8%	60.3%	9名	68名

注1. 卒業生数には、令和3年9月卒業生名を含む。

注2. その他は、一時的な仕事に就いた者(短時間勤務の者など)、家事手伝い、留学生の帰国など。

◎表 6 就職先の産業及び職種割合



③キャリアデザイン科目

キャリアデザインに必要な「自己分析・自己発見」や「社会を知る」ということを段階的に学ぶことで、学生が個々の目標に合わせたキャリアデザインを構築するための科目であり、本年度は計 12 科目を開講しました。

◎表 7 キャリアデザイン科目の受講状況

科目名	配当 学年	概要	受講者数	履修率
キャリアデザイン概論 1	1 年前期	大学生活における目標を明確にし進路に向けての意識や姿勢をつくる	237 名	103.0%
キャリアデザイン概論 2	1 年後期	大学生活の 1 年間で振り返り、2 年次以降における目標を明確にする	227 名	98.7%
就業力育成論 1	2 年前期	就業力向上につながる自己表現についてのスキルや知識を学ぶ	98 名	42.8%
就業力育成論 2	2 年後期	進路・就職に向けての活動の仕方や先輩の事例を学ぶ	110 名	48.9%
就業力育成演習 A	2 年前期	就業そして社会で求められる自分を打ち込む力と創造的思考力を実践の中で養う	72 名	31.4%
就業力育成演習 B	2 年後期	社会人と学生の違いを理解し、将来の就職に向けて企業の見方を身に付ける	53 名	23.6%
就業力育成論 3	3 年前期	就業に向けて能動的に自らの学びを発信する	146 名	57.7%
就業力育成論 4	3 年後期	就業に向けて基礎的なスキルや知識を身に付ける	128 名	51.4%
就業力育成演習 C	3 年前期	間近に迫った就職活動のために実践的な知識を共同作業を通して身に付ける	111 名	43.9%
就業力育成演習 D	3 年後期	間近に迫った就職活動のために実践的なスキルと知識を身に付ける	125 名	50.2%
インターンシップ A	2 年前期	職場体験から学ぶ（事前学習、実習、事後学習）	47 名	—
ポートフォリオ演習	2 年後期	就職のためのポートフォリオ作成講座	15 名	—

④就活サポート講座

キャリアデザイン科目以外にも、早期の段階でキャリア意識を醸成するための就活サポート講座を開催しています。本年度もコロナ禍により、対面とオンラインを併用した形で、就活サポート講座は OB・OG との交流会や履歴書の書き方など 24 講座を開講し、485 名が参加しました。

(4) 入学者選抜試験

文部科学省により、令和 4 年度入学者選抜入試について、入学志願者の能力・意欲・適正等を多面的・総合的に評価判定し、入試名称も受験生が理解できるように明確にすることが求められたことから、これまでの入学者選抜入試を総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜、特別選抜に分類し、アドミッション・ポリシーに基づき、各入学者選抜入試に見合った選抜方法に改め実施しました。入試結果として、総合型選抜は体験授業等のエントリーを含む志願者数は前年度より減少しました。但し、令和 4 年度に定員増の申請を予定していることから、入学者数を 221 名以下に抑える必要があるため、合格者数を抑制しました。結果として、入学者数は 9 名減の 221 名となりました。また、3 年次編入生は前年度と比べ志願者数が大幅に減少してますが、合格者数を増やしたため、5 名増の 14 名が入学となりました。

◎表 8 令和3年度入試結果【定員：1年次 200名／3年次 10名】

(単位:名)

入試年度 ※1	1年次										3年次		
	志願者					入学者					入学定員 充足率 (%)	志願者 計	入学 者計
	総合 型	学校 推薦 型	一般	特別	志願者 計※2	総合 型	学校 推薦 型	一般	特別	入学 者計			
令和3年度	544	18	82	77	721	152	18	28	32	230	115.0	43	9
令和4年度	449	29	128	85	691	161	29	13	18	221	110.5	19	14

※1 入試年度は入学年度で表示しています。

※2 志願者数にはエントリー者数を含んでいます。

(5) 募集対策関連

オープンキャンパスや SEIAN WATCHING (大学見学会) を軸に、全国各地での業者主催の進学ガイダンスへの参加や実技セミナーを開催しました。コロナ禍でありましたが、対面でのイベントを重視しつつ、参加者の安全性や利便性に配慮したオンライン型のイベントの回数を増やしました。

オープンキャンパスの参加者数は5回の開催で延べ461名、SEIAN WATCHING (大学見学会) は9日間の開催で延べ190名でした。

◎表 9 主な募集対策イベント

イベントなど	日程及び参加者数
オープンキャンパス	①4月18日(95名) ②6月6日(108名) ③7月25日(148名) ④8月29日(79名) ⑤10月10日(31名)
SEIAN WATCHING (大学見学会)	①5月16日(22) ②7月11日(39) ③8月1日(29名) ④8月22日(17名) ⑤9月19日・20日(18名) ⑥11月14日(21名) ⑦12月12日(20名) ⑧2月13日(24名)
卒展 WATCHING (卒業制作展見学会)	① 1月30日(27名)
成安デッサン模試	① 8月22日(62名) ②3月14日(38名)
オンライン個別相談会	12日間(44名)
オンライン大学説明会	4日間(56名)

(6) 研究・地域連携関連**①未来社会デザイン共創機構(研究費事業、受託連携事業等)**

未来社会デザイン共創機構は、学生・教員の研究活動の活性化や社会との共創関係構築し、芸術研究を深化・拡張させ、より良い未来社会の実現を目指して令和3年4月に設立されました。附属近江学研究所、地域連携推進センター、キャンパスが美術館の活動及び大学全体の研究活動等を支える土台となり、学生や教員・研究者と社会を結びつけるため、研究活動等に関する相談窓口となり、相談案件や研究プロジェクトのかじ取りを行い、社会との共創関係を構築します。

(a)外部からの研究費等の獲得状況について

-1) 令和3(2021)年度科学研究費及び研究課題

		令和元 (2019)年度		令和2 (2020)年度		令和3 (2021)年度	
		研究代表	研究分担	研究代表	研究分担	研究代表	研究分担
科学研究費	応募延べ数	1件	4件	0件	2件	1件	2件
	採択状況 (内継続)	0件 (0件)	3件 (3件)	0件 (0件)	3件 (1件)	0件 (0件)	4件 (3件)
	研究費総額	1,040,000円		416,000円		1,055,000円	

No	研究種目等	研究課題名	研究代表者 所属機関	研究分担者		研究期間
				職位	氏名	
1	基盤研究 (B)	里山における自然資本の意識化とネットワークのための地域参加型研究	京都大学	教授	永江弘之	平成30年度 ～令和2年度 令和3年度延長
2	基盤研究 (C)	アートによる地域再生の実践的検証ー障害者アートと地域アートの未来像を探る試み	仁愛大学	准教授	馬場晋作	令和2年度 ～令和4年度
3	基盤研究 (C)	アートによる地域再生の実践的検証ー障害者アートと地域アートの未来像を探る試み	仁愛大学	准教授	石川 亮	令和2年度 ～令和4年度
4	基盤研究 (C)	ジェンダーインクルーシブなプログラミング教育教材の開発と普及	同志社女子大学	准教授	真下武久	令和3年度 ～令和6年度

-2) 令和3(2021)年度受託研究・共同研究・事業費・助成金・課題

	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度
事業数	29件	11件	20件
事業費・助成金	9,049,771円	4,281,816円	7,137,315円

(b)本学独自の研究制度の状況について

-1) 特別研究助成制度

		令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度
特別研究助成	応募数	休止	1件	3件
	採択状況	—	1件	3件
	研究費	—	800,000円	1,000,000円
学長裁量予算		適用なし	令和2年度 特別研究助成に適用	適用なし

令和3(2021)年度採択課題

No	対象となる研究・制作活動	テーマ	研究者 職位 氏名	助成金額
1	今日的な社会課題に対する斬新なアイデアやチャレンジ性を有する研究(萌芽的・挑戦的)課題に対する研究	アフターコロナにおけるまちづくり事業の方向性変化によるまちへの影響 *令和2年度対象 研究期間延長	准教授 三宅正浩	800,000円
2	今日的な社会課題に対する斬新なアイデアやチャレンジ性を有する研究(萌芽的・挑戦的)課題に対する研究	東近江市「近江匠人」認証制度の新規性・透明性訴求	教授 大草真弓	273,000円
3	今日的な社会課題に対する斬新なアイデアやチャレンジ性を有する研究(萌芽的・挑戦的)課題に対する研究	ZINE 表現のリアル&デジタル国際交流 「ZINE VIA-DIGITAL&REAL」	教授 MON	318,000円
4	今日的な社会課題に対する斬新なアイデアやチャレンジ性を有する研究(萌芽的・挑戦的)課題に対する研究	今日改めて検討する、絵画における時間や景観の特殊性と有用性についての研究。直接鑑賞とデジタルデバイスを活用した間接的な鑑賞体験の比較検討。	准教授 馬場晋作	409,000円

-2) SEIAN ドリームプロジェクト (学生特別研究助成)

社会との共創を通して学生の学びや研究を深化させ、アートやデザインといった芸術の力を通して地域・社会の発展に貢献することを目的に、新たな助成制度として、SEIAN ドリームプロジェクトをスタートさせ、学生からの独創性豊かな研究・制作プロジェクトを募集しました。初年度である当年度は、学生からの応募が20件あり、4件を採択しました。

		令和3(2021)年度
学生特別研究助成	応募数	20件
	採択状況	4件
	研究費	1,000,000円

令和3(2021)年度採択課題

	研究テーマ	参画学生	助成金額
1	《沖縄戦の図》から今日の私たちと根源的美術をみる	美術領域3年	250,000円
2	近江の文化と絵画	情報デザイン4年	150,000円
3	地域社会とつながる拠点の提案	総合領域4年	240,000円
4	一次産業の現場の見える化	地域実践領域4年 他2名	360,000円

-3) 令和3年度「セイアン近江楽座」採択一覧

	活動テーマ	参画学生	支援決定金額
1	たねまきどき～地域と種を結ぶ～	地域実践領域2年 他4名	150,000円
2	堅田*はまさんぽ ワークショッププロジェクト2021	美術領域2年 他19名	150,000円

-4) 地域連携活動への取組状況

	種別	概要	件数	参画 学生数
教育・ 研究	受託研究 共同研究 受託事業	官公庁、一般企業、各種団体から研究費（事業費）を受入れ、研究・開発を行っています。滋賀県唯一の芸術大学であるリソースを活かして、地域の課題解決や芸術文化の発展に向けた様々な企画を積極的に提案し、地域と連携して社会全体の活性化に取り組みます。	12件	34名
	単位認定型 プロジェクト演習	官公庁、一般企業、各種団体、地域からの依頼を実践的授業の課題として取り入れ、成果をあげる取り組みです。多くの成果物は実際に商品化されるなど、デザインやアートが実社会にどう関わっていくかを実践的に学ぶ機会となっています。	11件	235名
学生 主体 の 活動	セイアン近江楽座	学生が主体となって地域の人々と交流し、様々なかたちで地域に貢献するプロジェクトを「セイアン近江楽座」として認定し、その活動を大学が支援しています。	2件	18名
	学生クリエイター	学生自身が芸術分野で学んだことや身につけたスキルを活かして、社会からの様々な依頼に応えます。学生たちは、実践的な活動を通じてスキルアップ・キャリアアップを目指します。	休止	一名

②研究環境の整備

令和3(2021)年2月に「公的研究費の管理・監査ガイドライン」が大幅に改正され令和3(2021)年4月より運用が開始されている。また、文部科学省は令和3(2021)年度を体制整備推進のための「不正防止対策強化年度」と位置づけ、各機関で再点検を行うことにより体制整備を推進しています。これを受けて、本学も研究活動に関する規程全体をガイドラインの求める不正防止対策強化の3本柱（ガバナンス強化、意識改革、不正防止システムの強化）に基づき以下のとおり、見直しと整備をしました。

- (a) 「研究倫理規程」を制定し、研究者の倫理と行動規範を示しました。
- (b) 「公的研究費による研究活動における不正行為防止等に関する基本規程」を制定し、「公的研究費管理監査ガイドライン」「研究活動における不正行為への対応ガイドライン」に沿った取り組みを検討しました。
- (c) 各研究費の取扱規程について「公的研究費管理監査ガイドライン」等に基づき内容を再検討し改正しました。

(d)コンプライアンス教育受講状況

		令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度
対象者数		63名	64名	57名
コンプライアンス教育	参加者数	63名	64名	57名
	参加率	100%	100%	100%
誓約書	提出者数	61名	64名	57名
	提出率	96.8%	100%	100%

対象者：専任教員、受講を希望する非常勤講師、研究費の管理運営に関わる事務職員

※令和3(2021)

年度より「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の取組状況に係るチェックリストに基づく文部科学省からの指導により対象者全員への受講が必須となりました。

③附属近江学研究所

令和3(2021)年度の公開講座ならびに会員限定講座は、受講者が自宅で安全に受講することができるオンデマンド講座を導入し、外出が困難な状況であっても近江学を学ぶ機会を提供しました。また、オンデマンド講座の受講ができない受講者を対象として大学で講座の映像を視聴できるようにしました。

(a)公開講座

(単位：名)

講座種別	講座名	講師 ※敬称略	上映会 動画配信期間	受講者数	
				オンデマ ンド	視聴会
連続講座 (1)	イ 近江—くらしのかたち 「自然と共生する持続可能 社会の姿」	内藤 正明	<u>5月8日(土)</u> ～5月16日(日)	61	21
連続講座 (2)	ウ 近江—受け継ぐかたち 「水と人の暮らしに迫る」	膽吹 邦一 高橋 順之	<u>7月10日(土)</u> ～7月18日(日)	71	25

(b)公開講座/写生会

講座種別	講座名	講師 ※敬称略	開催日	受講者数
写生会 (1)	淡海の夢 2021 —坂本・石垣と里坊の町写生会—	永江 弘之 待井 健一	5月29日(土)	40名 (学生15名)
写生会 (2)	淡海の夢 2021 —近江八幡・八幡堀と城下町写生会	永江 弘之 待井 健一	10月23日(土)	37名

(c)近江学フォーラム

-1) 会員数

(単位: 件)

	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度
個人会員	170	133	149
家族会員	23	20	19
学園会員	13	21	31
法人・団体会員	1	1	3
合計	207	175	202

-2) 限定講座

(単位: 名)

特集 テーマ	講座名	講師 ※敬称略	上映会 動画配信期間	受講者数	
				オンデマ ンド	視聴会
【川とはぐくむ】	A 「川とはぐくむ 琵琶湖—源流・支流・本流」	金 再奎 加藤 賢治 石川 亮	<u>6月12日(土)</u> ～6月20日(日)	91	24
	B 「アメノウワと秋の夕暮れ」	藤岡 康弘	<u>9月11日(土)</u> ～9月19日(日)	96	24
	C 「安曇川をめぐる文化財—その立地と成り立ち—」	山本 晃子 清水 安治	<u>10月9日(土)</u> ～10月17日(日)	106	20
	D 「川の記憶、川の記録—和邇川流域の暮らしと歴史文化—」	高橋 大樹	<u>11月13日(土)</u> ～11月21日(日)	108	19
	E 「川と観音さま—民衆とともにある観音—」	佐々木 悦也	<u>12月11日(土)</u> ～12月19日(日)	107	44

-3) 会員限定/現地研修

講座種別	講座名	講師 ※敬称略	開催日	受講者数
現地研修	「明智光秀の菩提寺、不断念仏の西教寺を訪ねて」	近江学研究所 研究員	10月30日(土)	36名

(d)文化誌「近江学」第13号

研究テーマ “近江の「祭」” 令和4年2月発刊

(e)公募展 淡海の夢風景展 12月1日(水)～12月11日(土)

	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度
出品数	38名	中止	45名
来館者数	342名	—	367名
アーティストトーク	中止	—	25名

④教員免許状更新講習

8月3日（火）から6日（金）の4日間で、「写真・教育現場での活用と表現指導」「綿棒を使った立体造形」など6講習（定員145名）を実施しました。

	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
講習数	7講座	1講座	6講座
定員合計	170名	30名	145名
受講者合計	150名	13名	36名
認定者合計	150名	13名	36名

⑤キャンパスが美術館

(a)セイアンアーツアテンション

	展覧会名 会期	来館者数	Youtube 再生回数	Instagram 再生回数	トーク イベント
1	SEIAN ARTS ATTENTION 13 「fringe and fringe 縁と前髪」 7月13日（火）～8月6日（金）	339名	585回	258回	47名
2	SEIAN ARTS ATTENTION 14 「Re:Home」 10月19日（火）～11月13日（土）	470名	416回	684回	53名

(b)【キャンパスが美術館】が企画運営した展覧会

	展覧会名	来館者数	備考
1	SELECTION 卒業制作展 2021 4月1日（木）～4月25日（日）	132名	SNSで周知
2	景風趣情 6月4日（金）～6月19日（土）	459名	ギャラリートークのみ配信
3	聚英会展 9月7日（火）～9月25日（土）	58名	展示画像をWEB紹介
4	JAGDA2021 9月7日（火）～9月25日（土）	142名	トークイベントを開催し、43名の参加
5	滋賀の高校美術教員展 8月25日（水）～9月11日（土）	59名	

(7) 質保証関連

①大学機関別認証評価の受審

平成16年度からすべての大学は、7年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関の評価を受けることが義務付けられました。本学においては、直近では平成27年度に受審しており、5年が経過していたことから、当年度に公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審しました。その結果、同機構が定める評価基準に適合していると認定を受けました。

なお、特に優れた点として、産官学連携などの知識や技能を有する「技能職員」を配置し、教員の科学研究費助成事業の申請及び受託研究事業のコーディネーター等への支援体制をとっている点が評価されました。

② I R 活動

入試種別毎の休学・退学率、卒業率、就職率、進学率、学位授与数、GPA や個別の単位修得状況の調査分析を行いました。また、アセスメントテストとして1年生を対象に「PROG」を実施し、その結果を教務委員会に報告し、情報共有を図った上で、1年生の現状のジェネリックスキルを把握することで、教授方法の工夫に役立てました。その他、「授業評価アンケート」や4年生の卒業時に「学修成果アンケート」を実施し、学生個々の学修成果を点検・評価しました。キャリアサポートセンターにおいては、過去4年間の卒業生を対象に、在学中の教育内容や学生支援サービスに関するアンケート調査を実施し、その改善や見直しを図っています。

◎表 10 学位授与数・資格取得者数

	学位授与数	教員免許	学芸員資格
令和3年度	194名	20名	14名
令和2年度	234名	31名	22名
令和元年度	194名	25名	29名
平成30年度	154名	15名	15名

◎表 11 卒業率・休学率・離学率・留年率

	修業年限 卒業率	休学率	中途退学率※	3年次 留年率	4年次 留年率
令和3年度	72.3%	3.2%	5.0%	12.2%	6.7%
令和2年度	80.6%	3.0%	3.1%	10.1%	4.4%
令和元年度	77.2%	3.7%	4.6%	5.2%	5.8%
平成30年度	78.3%	4.2%	4.9%	6.8%	7.6%

※休学率は、前期と後期の休学率（各期休学者数÷各期首在籍者数×100）を加算して、2で除した数値。

※中途退学率は5月1日現在の全学生の内、年度途中で退学もしくは除籍となった学生の割合。

◎表 12 学年別平均修得単位数

	1年	2年	3年	4年
令和3年度	36.5単位	73.6単位	105.8単位	127.0単位
令和2年度	34.9単位	72.0単位	107.5単位	127.0単位
令和元年度	37.2単位	71.9単位	106.0単位	126.0単位
平成30年度	36.7単位	74.8単位	104.9単位	127.5単位

◎表 13 学年別平均 GPA（成績平均）

	1年	2年	3年	4年	全体
令和3年度	2.45	2.60	2.61	2.69	2.59
令和2年度	2.48	2.62	2.64	2.73	2.62
令和元年度	2.53	2.48	2.61	2.68	2.53
平成30年度	2.38	2.70	2.52	2.72	2.57

◎表 14 就職率・進学率など

	対就職希望者 就職率	対卒業生 就職率	進学率	進路決定率※
令和3年度	86.0%	60.3%	4.6%	64.9%
令和2年度	85.0%	62.8%	8.1%	70.9%
令和元年度	91.2%	74.7%	2.1%	76.8%
平成30年度	91.3%	75.3%	5.2%	80.1%

※進路決定率は卒業生のうち、就職もしくは進学者の割合。

③FD活動

コロナ禍を踏まえ、今年度はオンライン及びアンケート形式により、以下の日程で2つのテーマについて実施しました。

○FD 研修会テーマ

- 第1回 新しい指導要領に関する研修会
- 第2回 基礎力テスト PROG と学生支援に関する研修会

○参加対象

専任教育職員・任期制特別任用教育職員・任期制助教・任期制助手 計 52 名

○参加状況

- 第1回 43名（参加率 82.6%）
- 第2回 41名（参加率 78.9%）

○オンライン配信期間

令和3年11月1日（月）～ 12月21日（火）

④SD活動

教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、教職員を対象として、各種業務に必要な知識及び技能を習得、またはその能力及び資質を向上させるための研修を学内・学外で行っています。令和3年度実施したSDは以下のとおりです。

◎表 14

日時	内容・テーマ	主催	参加者
4月22日	こらからの時代に求められる「自分が選んだ道を正解にする力」～大学生活を通じて意志あるキャリア選択を支援する～	㈱ジェイック	キャリアサポートセンター 事務課1名
5月12日	2022年卒状況&2023卒インターンシップ攻略セミナー	ユウクリ	キャリアサポートセンター 事務課2名
5月28日	初任者オンライン研修会	学校経理研究会	総務課2名
5月28日	私立大学職員の新人研修	学校経理研究会	教学課1名
6月16日	Apple Webセミナー 「教育現場で使えるこれからのMac」	加賀ソルネット㈱	クリエイティブサポート 事務事務1名
6月24日 25日	新任事務職員研修	本学	新任事務職員3名
6月26日	教員免許事務勉強会	京都地区私立大学教職 課程研究連絡協議会	教学課2名
7月10日	教職員のための外国人留学生就職支援研修会	㈱ASIA	教学課1名
7月28日	学校法人会計実務講座	日本経営協会	総務課1名
7月28日	第2回改正女性活躍推進法対応セミナー	滋賀労働局	総務課2名

7月28日	SHOWCASE vol.4 オンラインコミュニケーションどう設計する？事例 オンライン研修開発ガイド「PATHWAYS」	(株)ロフトワークス	クリエイティブサポート 事務事務1名
7月28日	Webセミナー「はじめてのAWS」第3弾～おさえておきたい基本サービス編～	ソニービズネットワークス(株)	クリエイティブサポート 事務事務1名
7月30日 8月6日	Everiday Communication	大学コンソーシアム 京都	教学課1名
8月25日	スタ☆サポ 設計/開発編 “はじめてのジェネレーティブデザイン”	(株)システムクリエイ ト	クリエイティブサポート 事務事務1名
8月31日	新しいレーザーソフトウェア Ruby のインストール方法と使い方	トロテック・レーザー・ジャパン(株)	クリエイティブサポート 事務課1名
9月2日	関西障がい学生支援担当者懇談会	大学コンソーシアム 京都	教学課1名
9月10日	令和3年度留学生交流実務担当教職員養成プログラム	日本学生支援機構	教学課1名
9月14日	海外留学生受け入れのための異文化コミュニケーション	大学コンソーシアム 京都	教学課1名
9月16日	令和3年度国際交流推進協議会	日本私立大学協会	教学課1名
9月28日	第1回大学の国際化促進フォーラムシンポジウム	大学の国際化促進フ ォーラム	教学課1名
9月29日	老舗企業×動画マーケティングへの挑戦「若者に愛されたい！動画をマーケティングに役立てる方法すべて教えます」	RX Japan(株)	クリエイティブサポート 事務事務1名
9月30日	改正育児休業法セミナー	京都ウィメンズベー ス	総務課1名
10月20日	源泉徴収セミナー	学校経理研究会	総務課1名
10月31日	第19回SDフォーラム「ポストコロナ/ウイズコロナ時代の働き方改革～大学職員×DX 推進～」	大学コンソーシアム 京都	入学広報課1名
11月10日	入試における合理的配慮	大学コンソーシアム 京都	入学広報課1名
11月24日	学修成果の可視化と教学マネジメントの確立に向けて	(株)学びと成長しくみ デザイン研究所	教学課1名
11月25日	教育機関向け海外安全対策セミナー	外務省	教学課1名
11月26日	「ハラスメント防止にかかるオンライン研修会」	本学	全教職員
12月2日	大学における障がい学生支援に関する高校教員との懇談会	大学コンソーシアム 京都	教学課1名
12月10日	令和3年度学生生活にかかる喫緊の課題に関するセミナー	日本学生支援機構	教学課1名
12月11日	大学教務実践研究会 第9回大会	大学教務実践研究会	教学課2名
1月18日	日本語教育推進会議「ポストコロナを見据えた大学の国際化の進展」	日本私立大学団体連 合会	教学課1名
3月18日	第4回 障がい学生支援に関する研修会	本学	全教職員
10月11日 ～15日	大学教務部課長相当者研修会	私学研修福祉会	教学課1名

10月6日 7日	全国大学保健管理研究集会「加速するパラダイムシフト 社会に対応する保健管理～大学から国際社会に向けて ～」	全国保健管理協会、 広島大学	教学課1名
12月9日 10日	文化庁図書館等職員著作権実務講習会	文化庁	クリエイティブホー ト事務事務1名
2月8日～ (5日間)	春季ビジネス日本語ポイント講座	東洋大学	教学課1名

2 成安幼稚園の事業の概要

成安幼稚園の基本理念・教育の目的・教育目標

【成安幼稚園の基本理念】

豊かな創造力と健やかな体、たくましい自立心を育てる。

本園は、「子どもの生活は遊びながら…」が保育の基本であると考えています。偏った英才教育では、心は見失われてしまいます。

本園は、長い伝統を誇る京都成安学園の建学の精神「成安」、校訓「誠と熱」の信念を柱とし、遊びを中心とした総合的保育で、創造力の豊かな心と健やかな体を育てます。

本園は、現代社会に失われつつあるものを育てることが大切であると考えています。

【成安幼稚園の教育の目的】

- (1) 健康・安全で幸福な生活のために必要な基本的生活習慣を養うとともに、身体諸機能の調和と発達を図る。
- (2) 集団生活を体験し、協調性、自立及び自律の精神の芽生えを養う。
- (3) 社会の様々なものごとに対し、正しい理解と態度の芽生えを養う。
- (4) 人との関わりの中で、意思伝達能力を養い、信頼関係を築く。
- (5) 経験をとおして感性を育て、創造力を豊かにし表現する力を養う。

【成安幼稚園の教育目標】

一人ひとりの子どもを大切に、基本理念に基づいた保育を行い、心豊かな子どもに育てます。

(1) 社会に対する基本姿勢

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、文部科学省のガイドラインを手掛かりに必要に応じて園医に相談しながら、感染対策を徹底して保育を実施しました。預かり保育の利用については、感染対策のため就労理由の保護者のみの利用に制限し、終了時刻を午後 5 時 30 分までに短縮して、午後 6 時までの 30 分間でドアノブや玩具などの共有施設や教材の消毒を実施しました。預かり保育の利用者数は 3,091 人で、昨年度は (2,478 人) と比べて 613 人増となりました。

(2) 保護者や地域社会からの信頼と協力を得るための正確な情報発信

本園の保育内容や諸行事について、個人情報保護の観点よりパスワード管理をした在園児のみが閲覧できる「ブログ」にて、情報発信を行ないました。また、毎月の行事予定表など園発行のプリントを掲載しました。地域社会への発信については、大学と連携し新園舎 PR 動画を作成し募集対策への効果を意識しながら公開しました。その他の積極的な広報方法には課題が残る結果となりました。

(3) 保育教育の質の向上

- ①令和 3 年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応と感染拡大防止のための対策に重点を置かざるを得ず、保育教育の質の向上のための取り組みは十分に行えませんでした。

②教育内容の充実

・研修会の充実

新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、残念ながら研修会は大半が中止やオンラインとなりました。

・教務主任を配置し、教育職員の指導に当たる予定であったが、配置には至りませんでした。

(4) 人材マネジメントの推進と教育職員配置計画

教頭による経験の浅い教育職員に対する指導・育成を強化しました。教育職員配置計画に基づく教育職員の配置は、人材難などの影響で、いまだ実現できていません。

(5) 園児獲得目標の明確化と健全な財務規律の確立

①令和2年度は、学校法人京都成安学園創立100周年・成安幼稚園開園90周年記念事業として実施した幼稚園遊戯棟等建替事業のため、3歳児の募集定員は2クラス50人を上限としていましたが、令和3年度の園児募集は募集定員を通常の3クラス75人に戻すとともに、園舎建替えにより保育環境が更に向上することを前面に出して展開しました。

しかしながら、募集段階では外構工事や園庭の植栽はまだ実施途中でありイメージがしにくかったこと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で「園庭開放」や「移動動物園」など通常の募集活動がほとんどできなかったことなどもあり、令和4年度の3歳児の入園者は45人と目標を大きく下回りました。

②消費税値上げに伴う保育料の改定を、令和4年度新入園児より実施することを決定しました。

③今後に向けて、満3歳児保育について検討を始めました。

◎表1 入園児の推移（各年度5月1日現在）

単位：人

入園年度	もも(5歳児)	き(4歳児)	あか(3歳児)	合計
令和4年度	3	2	45	50
令和3年度	0	6	62	68
令和2年度	2	4	48	54
令和元(平成31)年度	1	2	64	67

注 令和2年度の3歳児の募集定員は、園舎建替えのため50人とした。

◎表2 園児数の推移（各年度5月1日現在の在籍者数）

単位：人

入園年度	もも(5歳児)	き(4歳児)	あか(3歳児)	合計
令和4年度	51	59	45	155
令和3年度	62	52	62	176
令和2年度	74	65	48	187
令和元(平成31)年度	63	71	64	198

(6) 安全で快適な保育環境の整備

学校法人京都成安学園創立100周年・成安幼稚園開園90周年記念事業である遊戯棟等建替事業の園庭整備と外構工事を継続して行いました。

また、平成27年に耐震工事を実施した第1保育棟及び現管理棟の老朽に伴い、長期計画を立て修繕します。園児の安全を最優先し、第1保育棟避難用スロープの老朽化に伴う新設工事を実施しました。

(7) 学園創立 100 周年・幼稚園開園 90 周年記念事業の推進

- ①外構工事や園庭の植栽など、残工事を実施しました。
- ②工事中の園児の安全の確保と快適な環境の整備に努めました。

(8) コンプライアンスの徹底とガバナンスの確立

園長をはじめとする職制が一丸となり、コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化に取り組めます。

【経常的な事業】

令和 3 年 4 月 12 日 (月)	始業式
令和 3 年 4 月 13 日 (火)	入園式
令和 4 年 3 月 17 日 (木)	卒園式
令和 4 年 3 月 18 日 (金)	修了式

3 法人の事業の概要

(1) 学校法人京都成安学園創立 100 周年記念事業

国内外における新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、一部記念事業を令和 3 年度に延期して実施しました。

(1) 記念事業

①学園創立 100 周年記念展覧会「SELECTION 卒業制作展 2020 Plus」

計画どおり令和 2 年度に実施。

会期：令和 2 年 4 月 1 日～6 月 7 日

会場：キャンパスが美術館

②学園創立 100 周年記念展覧会 2021 夏の芸術月間 セイアンアーツアテンション 13

「fringe and fringe 縁と前髪」

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束が見通せず、感染防止策を講じた上で令和 3 年度に延期して実施。

会期：令和 3 年 7 月 13 日～8 月 6 日

会場：キャンパスが美術館

③学園創立 100 周年記念展覧会 2021 秋の芸術月間 セイアンアーツアテンション 14

「Re : Home」

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束が見通せず、感染防止策を講じた上で令和 3 年度に延期して実施。

会期：令和 3 年 10 月 19 日～11 月 13 日

会場：キャンパスが美術館

④学園創立 100 周年記念事業寄付金募集事業

寄付金募集期間を令和 4 年 3 月末まで 1 年間延長して実施。

学園創立 100 周年記念事業寄付金

		件数	金額 (円)
個人	役員、特別顧問、評議員、教職員	25	12,335,000
	旧役員、旧評議員、旧教職員	23	1,270,000
	卒業生、卒業生・卒園児保護者	126	2,118,000
	在学生・在園児保護者	26	535,000
	その他個人	18	240,000
個人計		218	16,498,000
団 企 体 業	外郭団体	2	15,050,000
	企業、その他団体	16	1,470,000
法人、団体計		18	16,520,000
合計		236	33,018,000
寄付金募集目標額 1 億円		目標達成率	33.0%

⑤成安ホームカミングデー

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束が見通せず、また、「3密」状態の回避が困難と判断し開催を中止。

- ⑥学園創立 100 周年記念式典・レセプション
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束が見通せず、また、「3密」状態の回避が困難で、開催準備等にも支障があると判断し開催を中止。
- ⑦学園創立 100 周年記念誌
記念誌の発行を中止し、令和 3 年度に学園報「SEIAN」VOL.9 に特集記事として記念誌の内容を集約したものを掲載し発行。
- (2) 施設整備事業（寄付金充当事業）
- ①大学クリエイティブキャンパス計画
- ・ 作品設置
令和 3 年度に延期して実施（令和 4 年度中に完成予定）。
 - ・ 新棟建設及びテラス整備
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、今後の学生・園児募集に対する影響が不透明であること、感染拡大防止のために教育の形態や生活様式などに大きな変化が生じており施設設備の在り方についての再検討が不可欠であること、大学及び幼稚園の既存施設の維持やバリアフリー化に要する事業費が当初の想定を大きく上回ることが明らかになったことなどを考慮した結果、新棟建設及びテラス整備は当面の間、実施を凍結。
 - ・ エントランス部の改修
歩車分離など入り口付近の安全を確保する必要があることなどから、令和 3 年度に実施。令和 4 年 3 月末竣工。
- ②幼稚園遊戯棟建替事業
国庫補助金及び京都府補助金対象事業であることから、計画どおり実施。遊戯棟、第 2 保育棟、第 3 保育棟を解体撤去し、新園舎を建設。本体工事は令和 3 年 11 月 5 日完成（令和 3 年 5 月 26 日検査済証交付）。その後、旧園舎の解体撤去工事、グラウンドの整備、関連工事、遊具設置工事、植栽工事などを実施。令和 4 年 3 月末完了。新園舎は「令和ひだまりの棟」と命名。
- (3) 関連事業
- ①学園歌の再集録（移調と歌詞の一部変更）
計画どおり令和 2 年度に実施。既に設置校の入学式等の式典で使用。
- ②SHIGA BANK × SEIAN Visa デビットカード（学園創立 100 周年記念デビットカード）の発行
計画どおり令和 2 年度から実施。令和 2 年度から継続して申込受付中。令和 3 年度のカード発行枚数は 31 枚。
- ③学園創立 100 周年記念事業関連企画「聚英会展」（主催：京都成安学園役員・教職員同窓会 聚英会）
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束が見通せず、感染防止策を講じた上で令和 3 年度に延期して実施。
会期：令和 3 年 9 月 21 日～10 月 2 日
会場：キャンパスが美術館
- ④学園報「SEIAN」VOL.9「学園創立 100 周年記念特集号」の発行
学園創立 100 周年記念誌の発行中止を受けて、記念誌の内容を要約した特集記事「学祖 瀬尾チカと京都成安学園の 100 年」を掲載して令和 3 年 9 月発行。

(2) 公共性を高める自律的なガバナンスの確保

日本私立大学協会が取りまとめた日本私立大学協会憲章 私立大学版ガバナンス・コードや私立学校法など法令に基づいて「学校法人京都成安学園 成安造形大学ガバナンス・コード」を制定しました。

(3) 新しい給与制度の導入

現行制度を見直して新たな給与制度を策定し、令和4年度から実施することとなりました。

(4) 理事会の機能強化

理事会の機能強化を図るため、理事長、専務理事及び学内理事で構成する経営会議（非公式機関）を設置し、学校法人及び設置校に係る重要事項について定期的に協議しています。また、新たに常務理事を置くための寄附行為変更認可申請を行ないました（現在申請中）。

(5) 管理運営

①理事会

令和3年度は、当初計画どおり10回理事会を開催しました。理事の出席率は97.0%（書面による意思表示を含む）、監事の出席率は100.0%でした。

②評議員会

令和3年度は、当初計画どおり3回評議員会を開催しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、評議員の出席率は96.8%（書面による意思表示を含む）でした。

③責任限定契約の締結

本法人は、寄附行為第41条4の規定に基づき、令和2年度から非業務執行理事及び監事との間で責任限定契約を締結しています。

非業務執行理事若しくは監事はその任務を怠ったことにより本法人に損害を与えた場合において、非業務執行理事若しくは監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、非業務執行理事にあつては金200万円、監事にあつては金500万円と、非業務執行理事もしくは監事はその在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額（責任限度額）を限度として、本法人に対し損害賠償責任を負う契約内容です。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、本法人は非業務執行理事もしくは監事を当然に免責するものとします。

④役員賠償責任保険契約の締結

本法人は、令和2年度から日本私立大学協会を契約者、本法人を記名法人とする役員賠償責任保険（D&O マネジメントパッケージ（経営責任総合補償特約条項・特定危険不担保特約条項・会社有価証券賠償責任等不担保特約条項・役員の定義修正特約条項・追加保険料の払込猶予に関する特約事項付帯 会社役員賠償責任保険））に加入しています（団体契約）。引受保険会社は東京海上日動火災保険株式会社です。

個人被保険者は、理事、監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員で、総支払限度額は300,000千円（免責金額0円）です。

なお、令和4年度からは、日本私立大学協会が契約者となるサイバーリスク保険契約を締結することとなりました。

⑤補償契約の締結

本法人は、役員職務執行の過度な萎縮を防ぎ責任をもって適正な業務執行を行う環境を整えることを目的として、令和3年度からすべての役員との間で補償契約を締結しています（令和2年度中の理事会で審議し、契約は令和3年4月1日付けで締結）。

・補償契約の内容

- (1) 役員がその職務の執行に関し、法令の規定に違反したことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用の全額
- (2) 役員がその職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合における次に掲げる損失
 - ・当該損害を役員が賠償することにより生ずる損失の全額
 - ・当該損害の賠償に関する紛争について当事者間に和解が成立したときは、役員が当該和解に基づく金銭を支払うことにより生ずる損失の全額

(6) 学園防火デーの創設

本法人は、昭和27年1月31日未明、当時の相国寺校舎の約半分を焼失する火災に遭遇したという史実を教訓とし、また、幼稚園において木造園舎を建設したことも踏まえて、全学園で過去の災禍を風化させることなく、防火意識を高める取り組みを行う日として、1月31日を学園防火デーとすることと決めました。

「昭和26年、学校法人が設立され、名実共に整備された総合学園としていよいよ発展躍進が期待されましたが、昭和27年1月31日未明、劫火の見舞うところとなり、相国寺校舎の約半ばを焼失する災厄に遭遇しました。

全学生生徒に対し、学祖 瀬尾チカ学園長は「学園の歴史は苦しいことの連続であり、その都度、誠と熱の精神によって障害を克服してきた。今度の災厄は神の試練である。この試練に耐えてこそ、学園の永遠の発展の基礎ができる。誠と熱の校訓でこの試練に克って一層立派な学び舎を再建して行こう。今日只今から復興の道を進むのだ。涙を流すときではない。さあ、立ち上がろう。」と打ち沈む生徒を励まされました。これは同時に、2年前の昭和25年の創立30周年目に短期大学の設立を実現し、いよいよ飛躍しようとする矢先、この大災厄に、ともすれば打ちひしがれそうな己に対する痛切な決意の表明であったかもしれません。」

【京都成安女子学園六〇年誌より。一部編集。】

4 学納金等

(1) 大学の学納金等【令和3年度】

①芸術学部 総合領域

単位:円

学年	学納金等		令和3年度		
			【2期に分けて納入する場合】		年額
			前期	後期	
1年生	学費	入学金	200,000	—	200,000
		授業料	490,000	490,000	980,000
		教育充実費	91,250	91,250	182,500
		学費計	781,250	581,250	1,362,500
	その他の徴収金	領域別交流会費	2,000	—	2,000
		教育後援会入会金	5,000	—	5,000
教育後援会年会費		20,000	—	20,000	
学生会年会費		10,000	—	10,000	
その他の徴収金計	37,000	0	37,000		
合計		818,250	581,250	1,399,500	
2年生	学費	授業料	450,000	450,000	900,000
		施設実習費	75,000	75,000	150,000
		学費計	525,000	525,000	1,050,000
	その他の徴収金	教育後援会年会費	20,000	—	20,000
		学生会年会費	10,000	—	10,000
		その他の徴収金計	30,000	0	30,000
合計		555,000	525,000	1,080,000	
3年生・3年次編入生	学費	授業料	450,000	450,000	900,000
		施設実習費	75,000	75,000	150,000
		学費計	525,000	525,000	1,050,000
		入学金(3年次編入生のみ)	100,000	—	100,000
	その他の徴収金	学費計(3年次編入生)	625,000	525,000	1,150,000
		教育後援会年会費	20,000	—	20,000
		学生会年会費	10,000	—	10,000
		その他の徴収金計	30,000	0	30,000
	その他の徴収金	領域別交流会費(3年次編入生のみ)	2,000	—	2,000
		教育後援会入会金(3年次編入生のみ)	5,000	—	5,000
		その他の徴収金計(3年次編入生)	37,000	0	37,000
		合計(3年生)		555,000	525,000
合計(3年次編入生)		662,000	525,000	1,187,000	
4年生	学費	授業料	450,000	450,000	900,000
		施設実習費	75,000	75,000	150,000
		学費計	525,000	525,000	1,050,000
	その他の徴収金	教育後援会年会費	20,000	—	20,000
		学生会年会費	10,000	—	10,000
		卒業アルバム制作費	—	10,000	10,000
同窓会費(終身会費)	—	20,000	20,000		
その他の徴収金計	30,000	30,000	60,000		
合計		555,000	555,000	1,110,000	

②芸術学部 地域実践領域(1、2年生)

単位:円

学年	学納金等		令和3年度		
			【2期に分けて納入する場合】		年額
			前期	後期	
1年生	学費	入学金	200,000	—	200,000
		授業料	450,000	450,000	900,000
		教育充実費	31,250	31,250	62,500
		学費計	681,250	481,250	1,162,500
	その他の徴収金	領域別交流会費	2,000	—	2,000
		教育後援会入会金	5,000	—	5,000
教育後援会年会費		20,000	—	20,000	
学生会年会費		10,000	—	10,000	
その他の徴収金計	37,000	0	37,000		
合計		718,250	481,250	1,199,500	
2年生	学費	授業料	450,000	450,000	900,000
		授業実習費	25,000	25,000	50,000
		学費計	475,000	475,000	950,000
	その他の徴収金	教育後援会年会費	20,000	—	20,000
		学生会年会費	10,000	—	10,000
		その他の徴収金計	30,000	0	30,000
合計		505,000	475,000	980,000	

地域実践領域は、平成30年度開設。

③芸術学部

イラストレーション領域・美術領域・
情報デザイン領域・空間デザイン領域

単位:円

学年	学納金等		令和3年度		
			【2期に分けて納入する場合】		年額
			前期	後期	
1年生	学費	入学金	200,000	—	200,000
		授業料	770,000	770,000	1,540,000
		教育充実費	31,250	31,250	62,500
		学費計	1,001,250	801,250	1,802,500
	その他の徴収金	領域別交流会費	2,000	—	2,000
		教育後援会入会金	5,000	—	5,000
教育後援会年会費		20,000	—	20,000	
学生会年会費		10,000	—	10,000	
その他の徴収金計	37,000	0	37,000		
合計		1,038,250	801,250	1,839,500	
2年生	学費	授業料	780,400	780,400	1,560,800
		学費計	780,400	780,400	1,560,800
	その他の徴収金	教育後援会年会費	20,000	—	20,000
		学生会費	10,000	—	10,000
		その他の徴収金計	30,000	0	30,000
	合計		810,400	780,400	1,590,800
3年生・3年次編入生	学費	授業料	780,400	780,400	1,560,800
		学費計	780,400	780,400	1,560,800
		入学金(3年次編入生のみ)	100,000	—	100,000
		学費計(3年次編入生)	880,400	780,400	1,660,800
	その他の徴収金	教育後援会年会費	20,000	—	20,000
		学生会年会費	10,000	—	10,000
		その他の徴収金計	30,000	0	30,000
		領域別交流会費(3年次編入生のみ)	2,000	—	2,000
	教育後援会入会金(3年次編入生のみ)	5,000	—	5,000	
	その他の徴収金計(3年次編入生)	37,000	0	37,000	
	合計(3年生)		810,400	780,400	1,590,800
	合計(3年次編入生)		917,400	780,400	1,697,800
4年生	学費	授業料	780,400	780,400	1,560,800
		学費計	780,400	780,400	1,560,800
	その他の徴収金	教育後援会年会費	20,000	—	20,000
		学生会年会費	10,000	—	10,000
		卒業アルバム制作費	—	10,000	10,000
		同窓会費(終身会費)	—	20,000	20,000
その他の徴収金計	30,000	30,000	60,000		
合計		810,400	810,400	1,620,800	

メディアデザイン領域は、情報デザイン領域に平成30年度名称変更。

②芸術学部 地域実践領域(3、4年生)

単位:円

学年	学納金等		—		
			【2期に分けて納入する場合】		年額
			前期	後期	
3年生・3年次編入生	学費	授業料	450,000	450,000	900,000
		授業実習費	25,000	25,000	50,000
		学費計	475,000	475,000	950,000
		入学金(3年次編入生のみ)	100,000	—	100,000
	その他の徴収金	学費計(3年次編入生)	575,000	475,000	1,050,000
		教育後援会年会費	20,000	—	20,000
学生会年会費		10,000	—	10,000	
その他の徴収金計		30,000	0	30,000	
領域別交流会費(3年次編入生のみ)	2,000	—	2,000		
教育後援会入会金(3年次編入生のみ)	5,000	—	5,000		
その他の徴収金計(3年次編入生)	37,000	0	37,000		
合計(3年生)		505,000	475,000	980,000	
合計(3年次編入生)		612,000	475,000	1,087,000	
4年生	学費	授業料	450,000	450,000	900,000
		授業実習費	25,000	25,000	50,000
		学費計	475,000	475,000	950,000
	その他の徴収金	教育後援会年会費	20,000	—	20,000
		学生会年会費	10,000	—	10,000
		卒業アルバム制作費	—	10,000	10,000
同窓会費(終身会費)	—	20,000	20,000		
その他の徴収金計	30,000	30,000	60,000		
合計		505,000	505,000	1,010,000	

(2) 幼稚園の学納金等【令和3年度】

単位:円

	学納金等	3歳児	4歳児	5歳児
令和2年度	入園料	80,000	80,000	80,000
	保育料	263,400	251,400	251,400
	絵本代	5,400	5,400	5,400
	保護者会費	18,000	18,000	18,000
	保育用品代	7,200	3,600	2,400
	給食費	16,800	27,600	29,400
	その他の園納金計	47,400	54,600	55,200
	合計	390,800	386,000	386,600

入園料80,000円は、入園児のみの納付です。

Ⅲ 財務の概要

1 令和3年度決算の概要

(1) 資金収支計算書（活動区分資金収支計算書含む）

資金収支計算書は、資金活動の安全性を表します。そのため、当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、すなわち本法人に流入した資金と流出した資金の内容と、当該年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことが可能な預貯金）の顛末を明らかにしています。

また、近年の施設設備の高度化と財務活動の多様化に対応して活動区分ごとに現金預金の流れを区分した活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の附属表として、資金収支計算書の決算額を教育活動、施設整備等活動、その他の活動という3つの活動に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにしています。企業会計でいうところのキャッシュ・フロー（CF）計算書に相当するものです。

(a) 収入の部

収入の部合計から前年度繰越支払資金を差し引いた資金収入は、予算額 2,542,506 千円対して 46,435 千円（1.8%）減の 2,496,071 千円、学生生徒等納付金収入から借入金等収入までの収入（実収入）の合計は、予算額 1,862,514 千円に対して 25,847 千円（1.4%）増の 1,888,361 千円でした。実収入合計は令和元年度の 1,891,580 千円に引き続いて高い水準を維持しています。

実収入においては、寄付金収入と受取利息・配当金収入を除く科目で予算額を上回る収入がありました。令和3年度は、幼稚園遊戯棟等建替事業で 60,000 千円（借換額を除く実質的な借入額は 11,600 千円）の借入金等収入を計上しています。

前年度は大学校地買収事業と幼稚園遊戯棟等建替事業で多額の借入金収入を計上していたことから例年に比べて収入構造は異なるものとなりましたが、令和3年度は実収入に占める割合が学生生徒等納付金収入の 75.8%、補助金収入が 15.4%と、この2つの科目で収入の9割以上を占める構造に戻りました。

(b) 支出の部

支出の部合計から翌年度繰越支払資金を差し引いた資金支出は、予算額 2,621,820 千円に対して 186,627 千円（7.1%）減の 2,435,193 千円、人件費支出から設備関係支出までの支出（実支出）の合計は、予算額 2,026,849 千円に対して 107,378 千円（5.3%）減の 1,919,471 千円でした。実支出においては、借入金等利息支出を除く科目で予算額を下回りました（借入金等返済支出は予算額と同額）。とりわけ、設備関係支出と管理経費支出で未執行予算の割合が高くなっています。

令和3年度は、学園創立100周年記念事業として、大学においてはクリエイティブキャンパス計画（新棟建設事業等を除く）、幼稚園においては幼稚園遊戯棟等建替事業（付帯工事・外構工事等）に係る支出がありました。なお、教育研究経費支出に占める奨学費支出の割合は 51.3%で、大学における給付奨学生数と特待生数の適正化により、令和2年度の 54.7%から減少しました。

(c) 活動区分資金収支計算、収支、翌年度繰越支払資金

活動区分資金収支計算書において、本業の教育活動の資金収支差額は 279,528 千円で前年度の 267,363 千円から 4.5%増加しました。

一方、施設整備等活動は施設設備の整備を自己資金で賄えなかったことから資金収支差額が 56,860 千円の支出超過、その他の活動も借入金等返済支出の計上額が大きいことなどから資金収支差額が 161,789 千円の支出超過となりました。結果としては、本業の教育活動で生み出したキャッシュで教育活動以外の活動を賄うことが可能であったことから、支払資金は 60,878 千円増加しました。また、支払資金の増減額に前年度繰越支払資金を加算した翌年度繰越支払資金は、予算額 743,883 千円に対して 140,192 千円（18.8%）増の 884,076 千円でした。前年度繰越支払資金が 823,197 千円であったので、本法人に流入した資金が流出した資金を 60,878 千円上回ったこととなります。

■令和3年度資金収支計算書

収入の部

単位:千円

	予算額	決算額	差異	構成比
①学生生徒等納付金収入	1,424,131	1,432,074	7,943	75.8%
②手数料収入	13,731	14,918	1,187	0.8%
③寄付金収入 ※	27,975	25,320	△ 2,655	1.3%
④補助金収入 ※	277,814	290,608	12,794	15.4%
⑤資産売却収入	0	0	0	0.0%
⑥付随事業・収益事業収入	10,970	16,449	5,479	0.9%
⑦受取利息・配当金収入	49	29	△ 20	0.0%
⑧雑収入	47,844	48,963	1,119	2.6%
⑨借入金等収入	60,000	60,000	0	3.2%
実収入合計	1,862,514	1,888,361	25,847	100.0%
⑩前受金収入	561,250	551,540	△ 9,710	
⑪その他の収入 ※	730,802	677,248	△ 53,554	
⑫資金収入調整勘定 ※	△ 612,060	△ 621,077	△ 9,017	
前年度繰越支払資金	823,197	823,197	0	
収入の部合計	3,365,703	3,319,269	△ 46,434	

支出の部

単位:千円

	予算額	決算額	差異	構成比
⑬人件費支出	883,524	868,812	△ 14,712	45.3%
⑭教育研究経費支出	603,937	549,888	△ 54,049	28.6%
⑮管理経費支出	118,273	101,702	△ 16,571	5.3%
⑯借入金等利息支出	8,835	8,839	4	0.5%
⑰借入金等返済支出	215,784	215,784	0	11.2%
⑱施設関係支出	155,102	149,698	△ 5,404	7.8%
⑲設備関係支出	41,394	24,748	△ 16,646	1.3%
実支出合計	2,026,849	1,919,471	△ 107,378	100.0%
⑳資産運用支出 ※	3,481	3,340	△ 141	
㉑その他の支出 ※	744,041	680,949	△ 63,092	
㉒予備費	5,000		△ 5,000	
㉓資金支出調整勘定 ※	△ 157,551	△ 168,566	△ 11,015	
翌年度繰越支払資金	743,883	884,076	140,193	
支出の部合計	3,365,703	3,319,270	△ 46,433	

注1) ※印のある科目は、複数の活動区分に分かれます。

活動区分資金収支計算書

単位:千円

		予算額	決算額	差異	備考
教育活動	教育活動資金収入計	1,786,713	1,815,844	29,131	①②③④⑥⑧
	教育活動資金支出計	1,610,734	1,520,401	△ 90,333	⑬⑭⑮
	差引	175,979	295,443	119,464	
	調整勘定等	32,751	△ 15,915	△ 48,666	⑩⑪⑫⑲⑳㉑
	教育活動資金収支差額	208,730	279,528	70,798	
施設整備等活動	施設整備等活動資金収入計	72,626	72,539	△ 87	③④
	施設整備等活動資金支出計	196,528	174,460	△ 22,068	⑱⑲⑳
	差引	△ 123,902	△ 101,921	21,981	
	調整勘定等	0	45,061	45,061	⑫⑲⑳
	施設整備等活動資金収支差額	△ 123,902	△ 56,860	67,042	
小計	84,828	222,668	137,840		
その他の活動	その他の活動資金収入計	692,411	636,119	△ 56,292	⑦⑨⑪
	その他の活動資金支出計	856,593	797,782	△ 58,811	⑯⑰⑳㉑
	差引	△ 164,182	△ 161,663	2,519	
	調整勘定等	40	△ 126	△ 166	
	その他の活動資金収支差額	△ 164,142	△ 161,789	2,353	
支払資金の増減額		△ 79,314	60,879	140,193	
前年度繰越支払資金		823,197	823,197	0	
翌年度繰越支払資金		743,883	884,076	140,193	

(2) 事業活動収支計算書

資金収支計算書が資金活動の安全性を表すのに対して、事業活動収支計算書は採算性、財政の健全性の有無を表します。事業活動収支計算書の目的は、①1年間の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにすること、②基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることです。①の目的に沿って事業活動収入と事業活動支出を、教育活動収支、教育活動外収支（教育活動以外の経常的な活動）、特別収支（臨時的な活動）に区分して表示するとともに、②の目的に沿って当年度収支差額により収支均衡の状態を表示しています。

また、事業活動収支計算書は、収益と費用を対比することで利益を計算する企業会計の損益計算書に相当するものです。学校法人は、営利を目的とするものではありませんが、永続的な学校法人の運営には収支バランスが重要な条件となります。長期的な支出の超過（純資産の食い潰し）を生じることが、その永続性を脅かすものとして許されません。

(a) 事業活動収入

事業活動収入は、学校法人の負債とならない収入、すなわち全て自己資金となる収入です。純資産が増加する取引であり、資金収支計算における借入金等収入、前受金収入及びその他の収入は、学校法人の負債となる収入の増加であるため、事業活動収入とはなりません。

事業活動収入は、学生生徒等納付金や補助金、雑収入など資金収支計算書とほぼ同様の科目と事業活動収入における特有の科目である現物寄付、徴収不能引当金戻入額などを計上します。予算額 1,803,590 千円に対して 26,732 千円(1.5%)増の 1,830,322 千円、前年度比で 31,162 千円(1.7%) 減でした

(b) 事業活動支出

事業活動支出は、学校法人の全ての支出のうち純資産の減少となる支出をいいます。資金収支計算における借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出及びその他の支出は、資産の減少と増加、資産の減少と負債の減少が等価の関係で生じた取引で、いずれも純資産の減少にはつながらないため、事業活動支出とはなりません。

事業活動支出は、人件費など資金収支計算とほぼ同様の科目と事業活動支出における特有の科目である退職給与引当金繰入額、減価償却額、資産処分差額、徴収不能額等をもって計算し、予算額 1,739,500 千円に対して 65,484 千円(3.8%)減の 1,674,016 千円、前年度比で 38,486 千円(2.2%)減でした。

(c) 収支

経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表す教育活動収支差額は、予算額 61,028 千円に対し 90,725 千円(148.7%)増、前年度比 43,997 千円(40.8%)増の 151,753 千円、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表す教育活動外収支差額は、予算額△8,786 千円に対し 24 千円 (0.3%) 減の△8,810 千円、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、予算額 52,242 千円に対し、90,701 千円(173.6%)増、前年度比で 42,169 千円(41.8%)増の 142,943 千円でした。経常的な収支は引き続き、収入超過の状態を維持しています。

なお、臨時的な収支を表す特別収支差額は、予算額 16,848 千円に対し 3,485 千円 (20.7%) 減の 13,363 千円でした。

また、重要な経営指標である基本金組入前当年度収支差額は、教育活動収支の収入超過額が大幅に増加したことにより、予算額 64,090 千円から 92,216 千円 (143.9%) 増の 156,306 千円となり、平成 25 年度から収入超過の状態を維持しています。

しかしながら、299,307 千円の基本金を組入れたことにより、基本金組入後の当年度収支差額は 143,001 千円の支出超過となり、収支は均衡しない結果となりました。

さらに、前年度までに繰越した収支差額に当年度収支差額を加算して計上する翌年度繰越収支差額は、△5,218,049 千円でした。

■令和3年度事業活動収支計算書

単位：千円

科目		予算額	決算額	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,424,131	1,432,074	7,943
		手数料	13,731	14,918	1,187
		寄付金	15,699	16,569	870
		経常費等補助金	274,338	286,994	12,656
		付随事業収入	10,970	16,449	5,479
		雑収入	47,523	48,960	1,437
		教育活動収入計	1,786,392	1,815,964	29,572
	事業活動支出の部	人件費	874,497	859,760	△ 14,737
		うち退職給与引当金繰入額	△ 31,015	△ 30,990	25
		教育研究経費	721,319	685,386	△ 35,933
		うち減価償却額	117,382	135,498	18,116
		管理経費	127,987	111,836	△ 16,151
		うち減価償却額	9,714	10,134	420
		徴収不能額等	1,561	7,229	5,668
教育活動支出計	1,725,364	1,664,211	△ 61,153		
教育活動収支差額		61,028	151,753	90,725	
教育活動外収支	の動事業収入の部	受取利息・配当金	49	29	△ 20
		教育活動外収入計	49	29	△ 20
	の動事業支出の部	借入金等利息	8,835	8,839	4
		教育活動外支出計	8,835	8,839	4
教育活動外収支差額		△ 8,786	△ 8,810	△ 24	
経常収支差額		52,242	142,943	90,701	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	17,149	14,329	△ 2,820
		うち施設設備寄付金	12,276	8,751	△ 3,525
		うち現物寄付	1,076	1,842	766
		うち施設設備補助金	3,476	3,614	138
	特別収入計	17,149	14,329	△ 2,820	
	の動事業支出の部	資産処分差額	301	966	665
特別支出計		301	966	665	
特別収支差額		16,848	13,363	△ 3,485	
予備費		5,000	0	△ 5,000	
基本金組入前当年度収支差額		64,090	156,306	92,216	
基本金組入額合計		△ 584,377	△ 299,307	285,070	
当年度収支差額		△ 520,287	△ 143,001	377,286	
前年度繰越収支差額		△ 5,075,176	△ 5,075,176	0	
基本金取崩額		0	128	128	
翌年度繰越収支差額		△ 5,595,463	△ 5,218,049	377,414	
事業活動収入計		1,803,590	1,830,322	26,732	
事業活動支出計		1,739,500	1,674,016	△ 65,484	

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、事業活動収支計算書とあわせて財政の状態を表す計算書類ですが、事業活動収支計算が1年間の事業活動収入と事業活動支出の内容と収支均衡の状態を明らかにすることが目的であるのに対し、貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産（基本金・繰越収支差額）の状態、すなわち年度末時点でどの様な資産がどれだけあり、どの様な負債がいくらあるかなど、学校法人の保有する財産の権利義務関係（保有状況）を表示し、その結果、純資産（正味財産）がいくらになっているか（財政状態）を表すものです。

(a) 資産の部

資産の部は、前年度末 8,913,198 千円に対して、29,230 千円（0.3%）増の 8,942,428 千円です。資産のうち建物は、中長期経営計画に従って実施している大学実習棟の改修工事と学園創立 100 周年記念事業として実施した幼稚園遊戯棟等建替事業による増加を減価償却額が上回ったことにより減少、構築物は記念事業である大学クリエイティブキャンパス計画に係るエントランス工事の実施等により増加しました。また、現金預金も 60,878 千円増加しました。一方、減価償却引当特定資産は、記念事業及び幼稚園の避難設備取替工事に充当する目的等でその一部を取り崩したことにより、減少しました。

その結果、前年度に比べて、固定資産は 34,490 千円（0.4%）減少、流動資産は 63,720 千円（7.3%）増加、資産の部合計は前年度末に比べて増加しました。

(b) 負債の部

負債の部は、前年度末 2,747,455 千円に対して 127,076 千円（4.6%）減の 2,620,379 千円です。負債のうち、固定負債は、長期借入金の減少などにより前年度末 1,822,950 千円に対して 125,107 千円（6.9%）減の 1,697,843 千円です。また、流動負債も短期借入金や前受金の減少などにより、前年度末 924,505 千円に対して 1,969 千円（0.2%）減少の 922,536 千円です。その結果、負債の部合計は前年度末に比べて減少しました。

(c) 純資産の部

資産が 29,230 千円増加し、負債が 127,076 千円減少したことにより、純資産（基本金＋繰越収支差額）は、前年度末 6,165,743 千円に対して、156,306 千円（2.5%）増の 6,322,049 千円でした。

【注釈】

- 1 金額は、千円未満の端数については四捨五入し、全て千円単位で表記しているため、この資料内の表の合計欄の金額やこの資料と計算書類の金額が一致しない場合があります。
- 2 この資料でいう予算額とは、令和3年度補正後の予算のことをいいます。
- 3 決算と予算との差異は、計算書類では「予算額－決算額」で計算し表示しますが、この計算方法・表示方法では、決算額が予算額を超過した場合に「△（マイナス）」として表示され誤解を生じる場合がありますので、この資料では「決算額－予算額」で計算し表示しています。

■ 貸借対照表 (令和4年3月31日)

単位：千円

科 目		本年度末	前年度末	増減
資産の部	固定資産	8,009,350	8,043,840	△ 34,490
	有形固定資産	7,668,985	7,639,296	29,689
	土地	4,514,109	4,514,109	0
	建物	2,688,704	2,709,666	△ 20,962
	構築物	182,062	123,826	58,236
	教育研究用機器備品	83,225	92,891	△ 9,666
	その他	200,885	198,804	2,081
	特定資産	300,519	358,354	△ 57,835
	退職給与引当特定資産	50,855	50,850	5
	大学同窓会奨学基金引当特定資産	49,257	46,938	2,319
	減価償却引当特定資産	200,407	260,566	△ 60,159
	その他の固定資産	39,846	46,190	△ 6,344
	流動資産	933,078	869,358	63,720
	現金預金	884,075	823,197	60,878
未収入金	46,774	41,566	5,208	
その他	2,229	4,595	△ 2,366	
資産の部合計	8,942,428	8,913,198	29,230	
負債の部	固定負債	1,697,843	1,822,950	△ 125,107
	長期借入金	1,264,492	1,379,376	△ 114,884
	長期未払金	3,512	4,683	△ 1,171
	退職給与引当金	429,839	438,891	△ 9,052
	預かり保証金	0	0	0
	流動負債	922,536	924,505	△ 1,969
	短期借入金	169,884	210,784	△ 40,900
	前受金	551,540	567,534	△ 15,994
	その他	201,112	146,187	54,925
	負債の部合計	2,620,379	2,747,455	△ 127,076
純資産の部	基本金	11,540,098	11,240,919	299,179
	第1号基本金	11,424,098	11,124,919	299,179
	第4号基本金	116,000	116,000	0
	繰越収支差額	△ 5,218,049	△ 5,075,176	△ 142,873
	翌年度繰越収支差額	△ 5,218,049	△ 5,075,176	△ 142,873
純資産の部合計	6,322,049	6,165,743	156,306	
負債及び純資産の部合計		8,942,428	8,913,198	29,230

2 経年比較

(1) 資金収支の推移

単位 千円

科目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,395,997	1,462,878	1,475,606	1,432,074
	手数料収入	8,815	9,255	14,316	14,918
	寄付金収入	26,760	18,521	52,257	25,320
	補助金収入	328,443	294,800	291,925	29,608
	資産売却収入	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	58,156	56,937	11,736	16,449
	受取利息・配当金収入	53	49	50	29
	雑収入	93,719	49,140	14,399	48,963
	借入金等収入	0	0	1,518,400	60,000
	前受金収入	570,241	522,796	567,535	551,540
	その他の収入	414,539	548,463	763,125	677,248
	資金収入調整勘定	△578,401	△ 615,260	△ 565,923	-621,077
	前年度繰越支払資金	564,472	634,592	666,317	823,197
	収入の部合計	2,882,793	2,982,171	4,809,742	3,319,268
資金収入計(収入の部合計－前年度繰越支払資金)		2,318,321	2,347,579	4,143,425	2,496,071
支出の部	人件費支出	856,009	843,193	796,861	868,812
	教育研究経費支出	617,874	590,208	681,243	549,888
	管理経費支出	148,004	157,602	109,410	101,702
	借入金等利息出	11,272	9,063	7,033	8,839
	借入金等返済支出	118,100	118,100	448,100	215,784
	施設関係出	15,336	24,967	289,941	149,698
	設備関係支出	23,668	21,290	61,616	24,748
	資産運用支出	3,482	3,693	3,481	3,340
	その他の支出	577,835	654,141	1,710,090	680,949
	予備費	0	0	0	0
	資金支出調整勘定	△ 123,378	△ 106,403	△ 121,229	△ 168,566
	翌年度繰越支払資金	634,592	666,317	823,197	884,075
	支出の部合計	2,882,793	2,982,171	4,809,742	3,319,268
資金支出計(支出の部合計－翌年度繰越支払資金)		2,248,201	2,315,854	3,986,545	2,435,193
資金収入計－資金支出計		70,120	31,725	156,880	60,878

注 1 令和 2 年度の借入金等収入及び借入金等返済支出には市中金融機関借換額 330,000 千円を含む。

注 2 令和 3 年度の借入金等収入及び借入金等返済支出には市中金融機関借換額 48,400 千円を含む。

(2) 活動区分資金収支の推移

単位 千円

科目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,395,997	1,462,878	1,475,606	1,432,074
		手数料収入	8,815	9,255	14,316	14,918
		特別寄付金収入	14,015	14,078	33,657	16,541
		一般寄付金収入	10,145	173	24	28
		経常費等補助金収入	328,192	294,550	262,562	286,994
		付随事業収入	58,156	56,937	11,736	16,449
		雑収入	93,689	48,270	14,197	48,840
		教育活動資金収入計	1,909,010	1,886,140	1,812,098	1,815,844
	支出	人件費支出	856,009	843,193	798,625	868,812
		教育研究経費支出	617,873	590,208	798,625	549,888
		管理経費支出	148,004	157,602	119,124	101,702
		教育活動資金支出計	1,621,887	1,591,003	1,704,341	1,520,401
	差引		287,123	295,138	224,464	295,443
調整勘定等		46,567	70,515	42,900	△ 15,915	
教育活動資金収支差額		333,690	224,623	267,364	279,527	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	2,600	4,271	18,576	8,751
		施設設備補助金収入	250	250	29,363	3,614
		減価償却引当特定資産取崩収入	-	78,774	71,704	60,174
		施設設備等活動資金収入計	2,850	83,295	119,643	72,539
	支出	施設関係支出	15,336	24,967	289,941	149,698
		設備関係支出	23,668	21,290	61,616	24,747
		減価償却引当特定資産繰入支出	32	32	32	14
		施設設備等活動資金支出計	39,035	46,289	351,588	174,460
	差引		△ 36,185	37,006	△ 231,945	△ 101,921
	調整勘定等		△ 93,450	△ 94,653	△ 944,919	45,061
施設設備等活動資金収支差額		△ 129,634	△ 57,647	△ 1,176,864	△ 56,861	
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		204,055	166,975	△ 909,500	222,667	
その他の活動による資金収支	収入	小計	379,553	420,481	2,169,198	635,968
		うち借入金等収入	-	-	1,518,400	60,000
		受取利息・配当金収入	53	49	50	29
		過年度修正収入	30	870	321	122
	その他の活動資金収入計		379,636	421,400	2,169,569	636,119
	支出	小計	502,340	547,627	1,096,608	788,943
		うち借入金等返済支出	118,100	118,100	448,100	215,784
		借入金等利息支出	11,272	9,063	7,033	8,839
		その他の活動資金支出計	513,612	556,690	1,103,642	797,782
	差引		△ 133,977	△ 135,290	1,065,927	△ 161,663
調整勘定等		41	40	453	△ 126	
その他の活動資金収支差額		△ 133,935	△ 135,250	1,066,381	△ 161,789	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		70,120	31,725	156,880	60,878	
前年度繰越支払資金		564,472	634,592	666,317	823,197	
翌年度繰越支払資金		634,592	666,317	823,197	884,075	

(3) 事業活動収支の推移

単位 千円

科目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,395,997	1,462,878	1,475,606	1,432,074
		手数料	8,815	9,255	14,316	14,918
		寄付金	24,562	14,535	33,681	16,569
		経常費等補助金	328,193	294,550	262,562	286,994
		付随事業収入	58,156	56,937	11,736	16,449
		雑収入	93,953	54,560	14,197	48,960
		教育活動収入計	1,909,676	1,892,715	1,812,098	1,815,964
	事業活動支出の部	人件費支出	835,029	842,383	785,031	859,760
		うち退職給与引当金繰入額	57,666	38,311	-4,202	30,990
		うち退職金	1,119	8,861	1,305	8,170
		教育研究経費	733,743	707,965	798,625	685,386
		うち減価償却額	115,468	117,473	117,382	135,498
		管理経費	159,172	167,475	119,124	111,836
		うち減価償却額	10,131	9,872	9,715	10,134
徴収不能額等	2,640	5,939	1,561	7,229		
教育活動支出計	1,730,584	1,723,762	1,704,341	1,664,211		
教育活動収支差額		179,092	168,953	107,757	151,754	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	53	49	50	29
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	53	49	50	29
	支出の部	借入金等利息	13,488	11,272	9,063	8,839
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	13,488	11,272	9,063	8,839
教育活動外収支差額		△ 11,219	△ 9,014	△ 6,983	△ 8,810	
経常収支差額		167,872	159,939	100,774	142,943	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	3,841	5,620	49,336	14,329
		うち施設設備寄付金	2,600	4,271	18,576	8,751
		うち施設設備補助金	250	250	29,363	3,614
	特別収入計	3,841	5,620	49,336	14,329	
	支出の部	資産処分差額	737	18,058	1,127	966
		その他の特別支出	0	0	0	0
特別支出計		737	18,058	1,127	966	
特別収支差額		3,104	△ 12,438	48,209	13,363	
〔予備費〕		(0)	(0)	(0)	(0)	
基本金組入前当年度収支差額		170,976	147,501	148,983	156,306	
基本金組入額合計		△ 235,549	△ 236,897	△ 184,040	△ 299,180	
当年度収支差額		△ 64,573	△ 89,396	△ 35,057	△ 142,873	
前年度繰越収支差額		△ 4,886,602	△ 4,951,174	△ 5,040,119	△ 5,075,176	
基本金取崩額		0	453	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 4,951,174	△ 5,040,119	△ 5,075,176	△ 5,218,049	
(参考)						
事業活動収入計		1,913,570	1,898,383	1,861,484	1,830,322	
事業活動支出計		1,742,594	1,750,883	1,712,502	1,674,015	

(4) 貸借対照表の推移

単位 千円

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
資産の部	固定資産	8,067,875	7,894,113	8,043,840	8,009,350
	有形固定資産	7,513,803	7,414,887	7,639,296	7,668,985
	土地	4,494,981	4,494,981	4,514,109	4,514,109
	建物	2,628,871	2,534,793	2,709,666	2,688,704
	構築物	131,616	127,368	123,826	182,062
	教育研究用機器備品	61,557	59,818	92,891	83,225
	管理用機器備品	6,809	5,002	4,195	6,205
	図書	186,120	186,970	188,145	190,094
	車両	1	1	5,757	4,586
	建設仮勘定	3,849	5,955	708	0
	特定資産	503,529	427,579	358,354	300,519
	退職給与引当特定資産	50,840	50,845	50,850	50,855
	大学同窓会奨学基金引当特定資産	41,708	44,495	46,938	49,257
	減価償却引当特定資産	410,981	332,239	260,566	200,407
	その他の固定資産	50,543	51,648	46,190	39,846
	流動資産	686,376	721,455	869,358	933,078
	現金預金	634,592	666,317	823,197	884,075
未収入金	49,637	40,623	41,566	46,774	
前払金	2,147	7,545	4,575	2,229	
短期貸付金	-	9	20	0	
仮払金	-	6,273	0	-	
立替金	-	688	0	-	
資産の部合計		8,754,251	8,615,568	8,913,198	8,942,428
負債の部	固定負債	1,935,332	1,714,259	1,822,950	1,697,843
	長期借入金	519,860	401,760	1,379,376	1,264,492
	長期未払金	958,942	861,779	4,683	3,512
	退職給与引当金	451,530	450,720	438,891	429,839
	流動負債	949,658	884,549	924,505	922,536
	短期借入金	118,100	118,100	210,784	169,884
	未払金	217,795	201,419	109,001	165,162
	前受金	570,241	522,796	567,535	551,540
預り金	43,431	42,217	37,066	35,610	
科学研究費補助金預り金	92	17	120	340	
負債の部合計		2,884,990	2,598,808	2,747,455	2,620,379
純資産の部	基本金	10,820,435	11,056,879	11,240,919	11,540,098
	第 1 号基本金	10,704,435	10,940,879	11,124,919	11,424,098
	第 4 号基本金	116,000	116,000	116,000	116,000
	繰越収支差額	△ 4,951,174	△ 5,040,119	△ 5,075,176	△ 5,218,049
翌年度繰越収支差額	△ 4,951,174	△ 5,040,119	△ 5,075,176	△ 5,218,049	
純資産の部合計		5,869,261	6,016,760	6,165,743	6,322,049
負債及び純資産の部合計		8,754,251	8,615,568	8,913,198	8,942,428

(5) 財務比率の推移

単位: %

項目	計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均 大学法人 (医歯系除く)	全国平均 大学法人 (規模別)	全国平均 大学法人 (芸術系単科)	
貸借対照表 関係比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	91.6	90.2	89.6	86.3	84.1	88.2
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	86.1	85.7	85.8	59.1	62.2	58.3
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	5.0	4.0	3.4	22.4	14.1	21.8
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	8.4	9.8	10.4	13.7	15.9	11.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	19.9	20.5	19.0	6.8	5.1	5.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	10.3	10.4	10.3	5.3	5.9	5.1
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△ 17.5	△ 17.6	△ 16.1	26.4	18.3	28.7
	運用資産余裕比率 (※単位:年)	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{総資産}}$	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	2.0	1.1	2.5
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	69.8	69.2	70.7	87.9	89.0	89.0
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△ 58.5	△ 56.9	△ 58.9	△ 15.3	△ 22.3	△ 17.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	131.2	130.5	126.7	98.2	94.5	99.1
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	102.1	100.7	99.9	91.2	89.4	92.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	81.6	94.0	101.1	256.6	268.5	232.5
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	30.2	30.8	29.3	12.1	11.0	11.0
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	43.2	44.6	41.4	13.8	12.4	12.4
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	127.5	145.0	160.3	358.8	438.4	315.0
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	11.3	11.6	11.8	72.1	17.2	75.6
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	88.2	87.5	89.1	97.2	98.1	97.4
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書除く)}}{\text{減価償却資産取得価額 (図書除く)}}$	39.2	38.8	38.9	53.2	53.8	50.2
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	20.2	21.4	21.0	78.0	56.6	76.3
事業活動収支 計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	44.5	43.3	47.3	51.8	52.4	56.1
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	57.6	53.2	60.0	69.6	139.8	68.7
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.4	44.1	37.7	35.2	41.5	34.8
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.9	6.6	6.2	8.2	11.0	11.5
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.5	0.4	0.5	0.1	0.1	0.1
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.8	8.0	8.5	5.2	△ 2.9	△ 12.3
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	105.4	102.1	109.3	105.8	120.4	129.4
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.3	81.4	78.9	74.4	37.5	81.8
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.0	2.9	1.5	2.3	6.8	0.5
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.8	1.9	0.9	1.6	5.3	0.4
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	15.5	15.7	15.9	14.1	12.7	9.3
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	15.6	14.5	15.8	13.9	12.3	9.1
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	12.5	9.9	16.3	10.4	14.6	13.2
	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	7.3	7.4	8.7	11.7	9.3	13.8
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	8.4	5.6	7.9	4.6	△ 5.1	△ 2.6
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	8.9	5.9	91.6	3.0	△ 6.4	△ 5.6
	※教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	11.9	14.8	15.4	14.6	6.3	9.7
負債率	$\frac{\text{総負債}-\text{前受金}}{\text{総資産}}$	24.1	24.5	23.1			7.5	

※活動区分資金収支計算書関係比率

出典: 日本私立学校振興・共済事業団発行
「令和3年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」

3 借入金等の状況

(1) 借入金等の状況

令和3年度末時点における日本私立学校振興・共済事業団ならびに市中金融機関からの借入金の状況は次の表のとおりです。

借入金内訳表

単位 千円

借入先	令和3年度		備考
日本私立学校振興・共済事業団	期首残高	771,760	
	当期借入額	0	
	当期返済額	35,880	
	期末残高	735,880	
市中金融機関 りそな銀行 京都中央信用金庫	期首残高	818,400	令和2年度新規借入金のうち48,400千円は借り換えによるもの。
	当期借入額	60,000	
	当期返済額	179,904	
	期末残高	698,496	
合計	期首残高	1,590,160	
	当期借入額	60,000	
	当期返済額	215,784	
	期末残高	1,434,376	

(2) 寄付金の状況

(a) 一般寄付金

一般寄付金として、合計27,921円（古本募金）のご寄付がありました。

(b) 特別寄付金

特別寄付金として、合計25,292,159円のご寄付がありました。うち、学校法人京都成安学園創立100周年記念事業寄付金は2,175,000円でした。

(c) 現物寄付

現物寄付として、成安造形大学同窓会（令和3年度卒業生一同）からテント、個人から大学クリエイティブキャンパス計画の作品設置事業に対して立体作品の寄贈等がありました。現物寄付の合計は、1,841,624円でした。

(3) 補助金の状況

(a) 国庫補助金（成安造形大学・成安幼稚園）

令和3年度の国庫補助金は、次の表のとおりです。

令和3年度 国庫補助金 実績表

単位 千円

部門	補助金の名称	補助金額	
大 学	私立大学等経常費補助金	一般補助	158,010
		特別補助	5,784
		計	163,794
	特殊要因教科・教員講習開設事業費等補助金	1,540	
	授業料等減免費交付金	77,702	
	大学 計	243,036	
幼稚園	私立幼稚園施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）	3,266	
国庫補助金 合計		246,302	

(b) 地方公共団体補助金（成安造形大学・成安幼稚園）

令和3年度の地方公共団体補助金は、次の表のとおりです。

令和3年度 地方公共団体補助金 実績表

単位 千円

部門	補助金の名称	補助金額
大 学	結核健康診断費補助金（大津市）	79
	大学計	79
幼稚園	京都府私学運営費補助金補助金	34,078
	京都府私立幼稚園等預かり保育推進特別補助金	2,169
	京都府私立幼稚園等心身障害児教育費補助金等	6,272
	京都府教育支援体制整備事業費補助金	422
	向日市私立幼稚園設備費補助金	210
	向日市私立幼稚園特別支援教育振興補助金	686
	向日市私立幼稚園教材教具購入補助金	90
	社団法人京都府私立幼稚園連盟 キンダーカウンセラー(派遣)補助	60
	京都府未入園児一時保育事業費補助金	200
	社団法人京都府私立幼稚園連盟 読書習慣事業に伴う各園の絵本等購入補助	40
	幼稚園 計	46,313
地方公共団体補助金 合計		44,227

(4) 関連当事者との取引等の状況

本法人と理事長との間で、成安造形大学学生専用アパートメント YOHAKU に係る独占使用契約を締結し、「独占使用権料」「管理手数料」の支払いが生じています。

また、成安造形大学の教育職員（准教授）1人とその実弟が支配する法人との間で、同准教授に支給している個人研究費により映像作品の編集業務を業務委託した取引があります。

(5) その他（有価証券・学校債・収益事業・学校法人間財務取引等）

有価証券・学校債・収益事業・学校法人間財務取引等については、いずれも報告すべきことはありません。

令和3年度

京都成安学園事業報告書



令和4年5月28日

学校法人京都成安学園



〒520-0248

滋賀県大津市仰木の里東四丁目3番1号

TEL 077-574-2111

FAX 077-574-2120
